

令和2年度（2020年度）

予算の概要

横 須 賀 市

目 次

I 令和2年度横須賀市各会計予算	(2)
II 一般会計予算の前年度との比較	
1 款別予算比較	(4)
2 性質別予算比較	(6)
3 行政分野別歳出	(8)
III 一般会計当初予算の特徴	
1 予算編成の基本的な考え方	(10)
2 令和2年度当初予算の状況(一般会計)	(12)
3 積極投資のための財源確保	(14)
IV 令和2年度予算の重点投資(主な最重点施策)	(15)
「横須賀再興プラン(実施計画2018-2021)」の推進	
1 経済・産業の再興 (総合戦略 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する)	(15)
2 地域で支え合う福祉のまちの再興 (総合戦略 基本目標2 人口減少社会に対応したまちづくりを進める)	(33)
3 子育て・教育の再興 (総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	(55)
4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興 (総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)	(73)
V その他の重点施策	(86)
(付属資料) 新規事業説明資料	(93)
掲載事業一覧	(107)
掲載事業一覧(部局順)	(113)

I 令和2年度横須賀市各会計予算

令和2年度の横須賀市各会計の予算額及び伸び率等は、次のとおりです。

(単位 千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増(△)減	伸率	前年度伸率	
一般会計	157,800,000	166,570,000	△ 8,770,000	△ 5.3	7.2	
特別会計	国民健康保険費	43,983,000	49,331,000	△ 5,348,000	△ 10.8	△ 2.1
	公園墓地事業費	445,000	455,000	△ 10,000	△ 2.2	14.0
	介護保険費	39,755,000	37,818,000	1,937,000	5.1	5.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	163,000	147,000	16,000	10.9	△ 27.2
	公債管理費	19,921,000	19,334,000	587,000	3.0	△ 12.3
	後期高齢者医療費	6,760,000	6,543,000	217,000	3.3	3.5
	小計	111,027,000	113,628,000	△ 2,601,000	△ 2.3	△ 1.3
企業会計	水道事業会計	17,042,000	18,321,000	△ 1,279,000	△ 7.0	15.9
	下水道事業会計	29,423,000	28,949,000	474,000	1.6	2.1
	病院事業会計	2,484,000	2,798,000	△ 314,000	△ 11.2	8.2
	小計	48,949,000	50,068,000	△ 1,119,000	△ 2.2	7.1
合計	317,776,000	330,266,000	△ 12,490,000	△ 3.8	4.1	

○ 特別会計・企業会計の事業概要

(単位 千円)

会 計 名		事 業 概 要	
特 別 会 計	国民健康保険会計	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯数 58,161世帯 [前年61,004世帯] ・被保険者数 87,297人 [前年91,919人] ・1人当たり費用額 418,356円 [前年 405,466円] ・1人当たり保険料 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 62,411円 [前年 62,470円] (0.1%減) 介護分 23,770円 [前年 22,549円] (5.4%増) 後期高齢者支援金分 21,469円 [前年 21,647円] (0.8%減) 合計 107,650円 [前年 106,666円] (0.9%増) ・一般会計繰入金 3,207,000 [前年 3,351,000] 	<ul style="list-style-type: none"> うち介護 23,249世帯 [前年24,323世帯] うち介護 26,128人 [前年27,749人]
	公園墓地事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地の種別 <ul style="list-style-type: none"> 芝生墓地 17,726区画 普通墓地 7,274区画 合葬墓 永代使用型1棟(収容数300体)、期限後合祀型1棟(収容数3,150体) ・公園墓地管理事業 (墓地の管理、施設の維持補修、施設大規模改修等工事、期限後合祀型合葬墓の使用者募集) 	
	介護保険会計	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護者総数 23,336人 [前年 22,824人] (事業対象者含む) 在宅者 17,774人 [前年 17,262人] 施設入所者 5,562人 [前年 5,562人] ・介護保険給付費 37,425,113 [前年 35,566,855] 法定給付費 37,376,570 [前年 35,518,878] 特別給付費 48,543 [前年 47,977] ・地域支援事業費 1,371,342 [前年 1,324,162] ・一般会計繰入金 5,970,000 [前年 5,314,000] 	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・母子福祉資金貸付金 <ul style="list-style-type: none"> 新規 63件 継続 174件 [前年 新規 59件 継続 172件] ・父子福祉資金貸付金 <ul style="list-style-type: none"> 新規 3件 継続 12件 [前年 新規 3件 継続 12件] ・寡婦福祉資金貸付金 <ul style="list-style-type: none"> 新規 3件 継続 7件 [前年 新規 3件 継続 7件] ・一般会計繰入金 10,000 [前年 12,000] 	
	公債管理会計	<ul style="list-style-type: none"> ・元金 19,027,114 [前年 18,255,797] 定時償還 16,296,068 [前年 16,113,891] 定時償還分借換債 2,731,046 [前年 2,141,906] ・利子 893,886 [前年 1,078,203] ・一般会計繰入金 17,189,954 [前年 17,192,094] 	
	後期高齢者医療会計	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 66,594人 [前年 65,791人] ・1人当たり保険料 85,937円 [前年 80,320円] ・一般会計繰入金 1,013,000 [前年 958,000] ・賦課限度額 64万円 [前年 62万円] 	
企 業 会 計	水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・給水栓数 196,500栓 [前年 195,600栓] ・年間総給水量 58,492,000m³ [前年 58,089,000m³] (1日平均給水量 160,300m³ [前年 158,700m³]) ・配水施設整備事業 ・小雀系基幹施設整備事業 ・一般会計補助金 10,483 [前年 10,501] ・一般会計出資金 0 [前年 19,000] 	
	下水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・処理面積 5,859ヘクタール [前年 5,856ヘクタール] ・年間総処理水量 69,133,000m³ [前年 69,065,000m³] (1日平均処理水量 189,400m³ [前年 188,700m³]) ・管渠、ポンプ場及び終末処理場建設事業 ・一般会計負担金 3,049,021 [前年 2,992,821] ・一般会計補助金 567,440 [前年 735,660] 	
	病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数 206,955人(1日当たり 567人) [前年 217,770人(1日当たり 595人)] (市民病院) 入院患者数 89,425人(1日当たり 245人) (うわまち病院) 入院患者数 117,530人(1日当たり 322人) ・外来患者数 313,510人(1日当たり 1,070人) [前年 317,190人(1日当たり 1,090人)] (市民病院) 外来患者数 174,335人(1日当たり 595人) (うわまち病院) 外来患者数 139,175人(1日当たり 475人) ・一般会計負担金 991,000 [前年 998,000] (市民病院) 616,000 (うわまち病院) 375,000 ・一般会計補助金 14,000 [前年 14,000] (市民病院) 7,000 (うわまち病院) 7,000 ・一般会計出資金 105,000 [前年 274,000] (市民病院) 0 (うわまち病院) 105,000 	

Ⅱ 一般会計予算の前年度との比較

一般会計の各款別、性質別、行政分野別予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

1 款別予算比較

(歳入)

(単位 千円)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増(△)減	伸率(%)
1 市 税	58,965,388	37.4	59,837,380	35.9	△871,992	△1.5
2 地方譲与税	737,668	0.5	720,000	0.4	17,668	2.5
3 利子割交付金	35,000	0.0	60,000	0.0	△25,000	△41.7
4 配当割交付金	309,000	0.2	312,000	0.2	△3,000	△1.0
5 株式等譲渡所得割交付金	303,000	0.2	303,000	0.2	0	0.0
6 法人事業税交付金	469,000	0.3	0	0.0	469,000	100.0
7 地方消費税交付金	8,592,000	5.4	6,768,000	4.1	1,824,000	27.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	17,000	0.0	1,000	5.9
9 環境性能割交付金	166,000	0.1	47,000	0.0	119,000	253.2
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	2,297,606	1.4	2,287,606	1.4	10,000	0.4
11 地方特例交付金	393,672	0.2	644,242	0.4	△250,570	△38.9
12 地方交付税	13,736,000	8.7	13,264,000	8.0	472,000	3.6
13 交通安全対策 特別交付金	47,100	0.0	49,300	0.0	△2,200	△4.5
14 分担金及び負担金	336,561	0.2	535,467	0.3	△198,906	△37.1
15 使用料及び手数料	3,902,259	2.5	3,789,237	2.3	113,022	3.0
16 国庫支出金	25,827,061	16.4	28,374,025	17.0	△2,546,964	△9.0
17 県支出金	9,277,685	5.9	8,568,579	5.2	709,106	8.3
18 財産収入	439,360	0.3	354,633	0.2	84,727	23.9
19 寄附金	104,435	0.1	66,282	0.0	38,153	57.6
20 繰入金	6,114,687	3.9	8,091,044	4.9	△1,976,357	△24.4
21 繰越金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
22 諸収入	6,886,218	4.4	8,206,505	4.9	△1,320,287	△16.1
23 市 債	18,542,300	11.7	23,797,700	14.3	△5,255,400	△22.1
うち 通常債	11,982,200	7.6	17,737,400	10.7	△5,755,200	△32.4
うち 臨時財政対策債	6,560,100	4.1	6,060,300	3.6	499,800	8.2
○ 自動車取得税交付金	0	0.0	177,000	0.1	△177,000	△100.0
歳入合計	157,800,000	100.0	166,570,000	100.0	△8,770,000	△5.3

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
1 議 会 費	817,500	0.5	848,476	0.5	△30,976	△3.7
2 総 務 費	15,786,695	10.0	15,686,847	9.4	99,848	0.6
3 民 生 費	61,785,066	39.2	60,289,408	36.2	1,495,658	2.5
4 衛 生 費	7,247,891	4.6	7,172,514	4.3	75,377	1.1
5 環 境 費	7,045,041	4.5	19,646,799	11.8	△12,601,758	△64.1
6 労 働 費	316,497	0.2	214,764	0.1	101,733	47.4
7 農 林 水 産 業 費	1,084,381	0.6	796,373	0.5	288,008	36.2
8 商 工 費	2,968,714	1.9	3,762,483	2.3	△793,769	△21.1
9 土 木 費	20,271,931	12.8	18,153,941	10.9	2,117,990	11.7
10 消 防 費	6,708,732	4.3	6,501,744	3.9	206,988	3.2
11 教 育 費	16,205,351	10.3	15,931,179	9.6	274,172	1.7
12 災 害 復 旧 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
13 公 債 費	17,190,355	10.9	17,192,773	10.3	△2,418	△0.0
うち 通 常 債	10,549,578	6.7	10,843,896	6.5	△ 294,318	△ 2.7
うち 臨時財政対策債等	6,640,777	4.2	6,348,877	3.8	291,900	4.6
14 諸 支 出 金	21,846	0.0	22,699	0.0	△853	△3.8
15 予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	157,800,000	100.0	166,570,000	100.0	△ 8,770,000	△5.3

2 性質別予算比較

(歳入)

(単位 千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
自主 財源	市 税	58,965,388	37.4	59,837,380	35.9	△871,992	△1.5
	諸 収 入	6,886,218	4.4	8,206,505	4.9	△1,320,287	△16.1
	繰 入 金	6,114,687	3.9	8,091,044	4.9	△1,976,357	△24.4
	使用料及び手数料	3,902,259	2.5	3,789,237	2.3	113,022	3.0
	そ の 他	1,180,356	0.6	1,256,382	0.7	△76,026	△6.1
	計	77,048,908	48.8	81,180,548	48.7	△4,131,640	△5.1
依存 財源	国 庫 支 出 金	25,827,061	16.4	28,374,025	17.0	△2,546,964	△9.0
	市 債	18,542,300	11.7	23,797,700	14.3	△5,255,400	△22.1
	うち 通 常 債	11,982,200	7.6	17,737,400	10.7	△ 5,755,200	△ 32.4
	うち 臨時財政対策債	6,560,100	4.1	6,060,300	3.6	499,800	8.2
	地 方 交 付 税	13,736,000	8.7	13,264,000	8.0	472,000	3.6
	県 支 出 金	9,277,685	5.9	8,568,579	5.2	709,106	8.3
	そ の 他	13,368,046	8.5	11,385,148	6.8	1,982,898	17.4
	計	80,751,092	51.2	85,389,452	51.3	△4,638,360	△5.4
歳 入 合 計	157,800,000	100.0	166,570,000	100.0	△8,770,000	△5.3	

(歳 出)

(単位 千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
義務的経費	人 件 費	30,301,313	19.2	29,191,024	17.5	1,110,289	3.8
	うち退職手当を 除	28,269,042	17.9	27,033,024	16.2	1,236,018	4.6
	扶 助 費	39,093,350	24.8	38,922,331	23.4	171,019	0.4
	公 債 費	17,190,355	10.9	17,192,773	10.3	△ 2,418	△0.0
	うち通 常 債	10,549,578	6.7	10,843,896	6.5	△ 294,318	△2.7
	うち臨時財政対策債等	6,640,777	4.2	6,348,877	3.8	291,900	4.6
	小 計	86,585,018	54.9	85,306,128	51.2	1,278,890	1.5
投資的経費	普通建設事業	13,046,295	8.3	22,978,450	13.8	△ 9,932,155	△43.2
	災害復旧事業	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
	小 計	13,196,295	8.4	23,128,450	13.9	△ 9,932,155	△42.9
維 持 補 修 費	5,677,088	3.6	5,518,467	3.3	158,621	2.9	
貸 付 金	1,792,500	1.1	1,792,500	1.1	0	0.0	
積 立 金	1,314,407	0.8	1,163,305	0.7	151,102	13.0	
繰 出 金	10,200,000	6.5	9,635,000	5.8	565,000	5.9	
物 件 費	24,364,958	15.4	24,725,761	14.8	△ 360,803	△1.5	
補 助 費 等	14,364,734	9.1	14,807,389	8.9	△ 442,655	△3.0	
投 資 及 び 出 資	105,000	0.1	293,000	0.2	△ 188,000	△64.2	
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	157,800,000	100.0	166,570,000	100.0	△ 8,770,000	△5.3	

3 行政分野別歳出

(歳出)

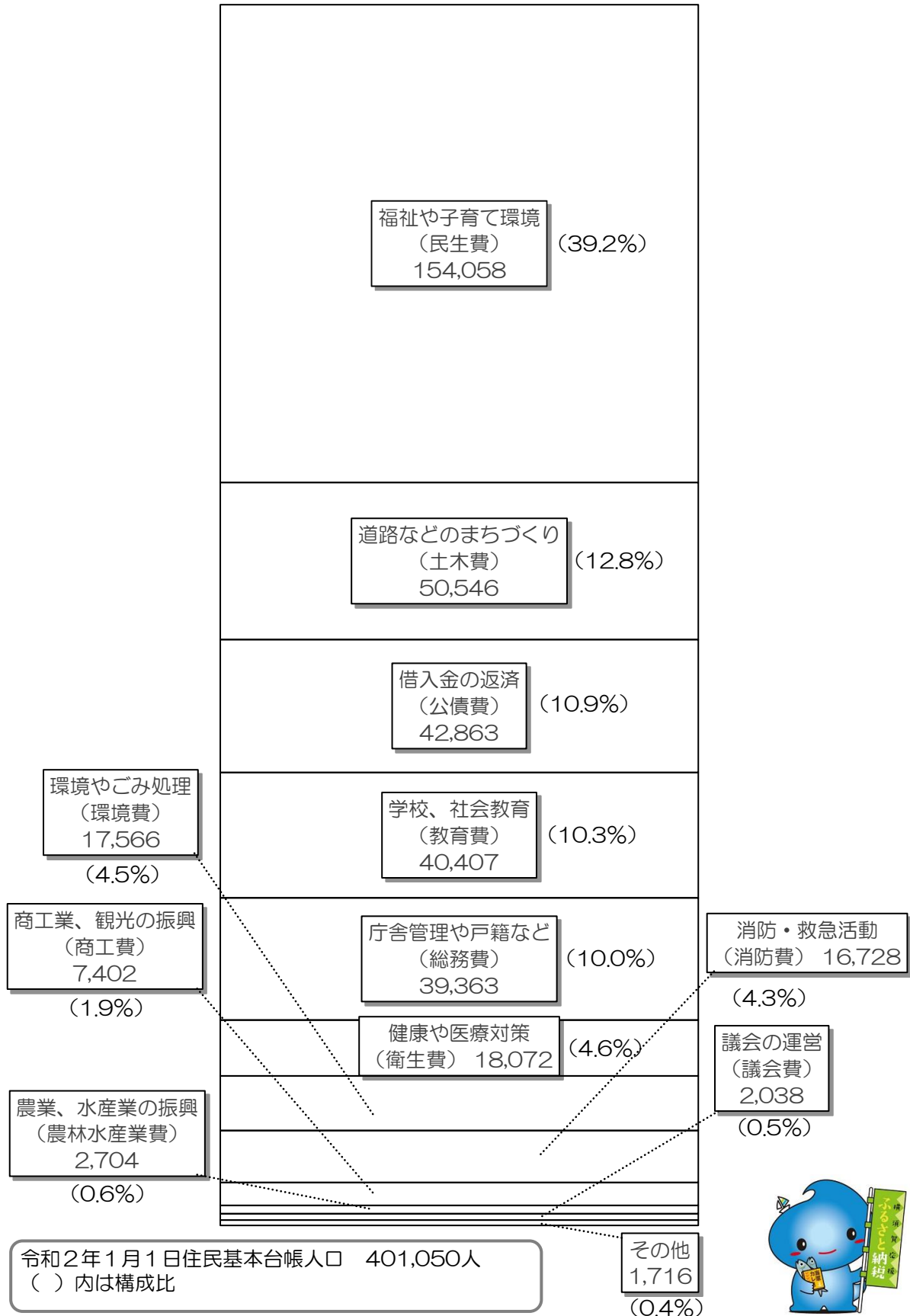
(単位 千円)

	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
福祉や子育て環境 (民生費)	61,785,066	39.2	60,289,408	36.2	1,495,658	2.5
道路などのまちづくり (土木費)	20,271,931	12.8	18,153,941	10.9	2,117,990	11.7
借入金の返済 (公債費)	17,190,355	10.9	17,192,773	10.3	△ 2,418	△0.0
学校、社会教育 (教育費)	16,205,351	10.3	15,931,179	9.6	274,172	1.7
庁舎管理や戸籍など (総務費)	15,786,695	10.0	15,686,847	9.4	99,848	0.6
健康や医療対策 (衛生費)	7,247,891	4.6	7,172,514	4.3	75,377	1.1
環境やごみ処理 (環境費)	7,045,041	4.5	19,646,799	11.8	△ 12,601,758	△64.1
消防・救急活動 (消防費)	6,708,732	4.3	6,501,744	3.9	206,988	3.2
商工業、観光の振興 (商工費)	2,968,714	1.9	3,762,483	2.3	△ 793,769	△21.1
農業、水産業の振興 (農林水産業費)	1,084,381	0.6	796,373	0.5	288,008	36.2
議会の運営 (議会費)	817,500	0.5	848,476	0.5	△ 30,976	△3.7
その他	688,343	0.4	587,463	0.3	100,880	17.2
合計	157,800,000	100.0	166,570,000	100.0	△ 8,770,000	△5.3

市民一人当たり予算の使いみち

総額393,463円

(単位：円)



Ⅲ 一般会計当初予算の特徴

1 予算編成の基本的な考え方

「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画2018－2021）」（以下、再興プラン）の3年目にあたる令和2年度は、引き続き再興プランに掲げたまちづくりの方向性の実現に向けて財源を重点配分し、着実に推進していくことを基本としました。

再興プランに掲げる復活3構想の実現に向けた取り組みは、最終的には市民生活の向上を目指すものであり、横須賀で暮らす人々、関わる人々の生活に行政がうまく融合し、それぞれが自立しながらも協調し支え合う社会を目指しています。

行政の取り組み、職員一人一人の行動が市民生活の向上、目指す社会の実現につながることを意識し、スピード感を持って施策を展開していくとともに、以下の基本方針、基本姿勢に基づき編成しました。

【基本方針】

（1）取り組みの方向性

①目指すまちづくりの3つの方向性

ア．海洋都市

「海」という可能性に溢れた本市の地域資源を最大限に活用したまち

イ．音楽・スポーツ・エンターテイメント都市

音楽・スポーツ・エンターテイメントの持つ力の活用により、都市活力を生み出し、市民がワクワクするまち

ウ．個性ある地域コミュニティのある都市

谷戸、高台など横須賀独自の地理的特徴や人と人とのつながりを生かし、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流できるあたたかく優しいまち

②4つの最重点施策

ア．経済・産業の再興

（総合戦略基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する）

イ．地域で支え合う福祉のまちの再興

（総合戦略基本目標2 人口減少社会に対応したまちづくりを進める）

ウ．子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

エ．歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

（総合戦略基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる）

(2) 「再興プラン」に基づく積極投資

再興プラン掲載事業に財源を重点配分し、積極的な投資を行い、計画を推進していきます。

社会情勢の変化や技術革新のスピードを踏まえ、計画策定時の事業内容にこだわらず、より効果的な施策を検討します。

(3) 積極投資のための財源確保

本市の財政見通しとして、税金の大幅な増加は見込めず、社会保障費の増加が予測されるなかで、積極的な財政出動を行っていくために、以下の方策により財源確保を図っていきます。

- ①徹底した事業・執行体制等の見直し
- ②国や県などからの財源の獲得

(4) ファシリティマネジメントの取り組み

建物については、施設の有効かつ適切な運営管理が可能となるよう、建替え、改修、維持管理経費の削減等を検討し、インフラは長寿命化計画等に基づき、有利な財源を確保しながら計画的な維持管理、更新を行います。

【基本姿勢】

- (1) 広い視野に立った積極的な事業立案
- (2) 国・県をはじめ、他の自治体や民間企業、研究開発機関等との連携強化
- (3) 時代の変化に合わせた取り組み
- (4) 事務執行の効率化の検討
- (5) 組織連携と情報共有

2 令和2年度当初予算の状況（一般会計）

（1）予算規模

- 一般会計の予算規模は1,578億円で、令和元年度と比較すると87億7,000万円（▲5.3%）減少しています。

（予算規模の比較）

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	増 減 額 (A) - (B)	伸 率
予算規模	1,578億円	1,665億7,000万円	▲87億7,000万円	▲5.3%

（2）歳出

- 廃棄物広域処理施設の建設や追浜公園総合練習場の整備など大規模建設事業が終了したことにより、普通建設事業費が約99億円減少しました。
- また、会計年度任用職員制度の実施により、従来の臨時職員の賃金（物件費）が報酬（人件費）に、非常勤職員の報償金（補助費等）が手当（人件費）に移管したことなどにより、物件費が約4億円の減少、補助費等が約5億円の減少となった一方、人件費は約11億円の増加となりました。
- そのほか、子ども・子育て支援給付費などにより扶助費が約2億円増加するなど、義務的経費は合計で約13億円増加しています。

（3）歳入

- 市税が約9億円減少した一方、地方消費税交付金が約18億円、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて約10億円増加しました。
- 令和元年度にあった特別会計国民健康保険費からの繰入金15億円、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担を臨時的に補填するための地方特例交付金が約3億円減少したほか、大型建設事業の減少に伴い国庫支出金や市債が大きく減少しています。（国庫支出金は約25億円、市債（通常債）は約58億円減少）

（4）財源不足額（基金取り崩し額）

- 単年度の財源不足を補う財政調整基金の取崩額は52億2,000万円で、前年度と比較して4億1千万円減少しました。

(基金取り崩し額 (財源不足額) の比較)

区 分	令和2年度 当初予算額 での取崩額 (A)	令和元年度 当初予算額 での取崩額 (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 令和2年度末 基金残高見込 (※)
財政調整基金 () は、土地売却収入等 を除く額	52.2億円 (56.6億円)	56.3億円 (73.2億円)	▲4.1億円 (▲16.6億円)	51.0億円

※R1末残高 (最終補正後) 103.2億円 - R2取崩額 52.2億円 = R2末残高見込 51.0億円

(基金繰入金 (当初予算) の推移)

(単位: 億円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
48.0	45.4	46.7	49.6	54.5	60.0	59.5	61.7	41.9
R1	R2							
56.3	52.2							

(5) 市債残高 (全会計)

(単位: 億円)

会 計 名	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込み	令和2年度末 残高見込み	R2-R1 比較増(△)減
一 般 会 計	1,788	1,880	1,903	23
通 常 債	963	1,047	1,067	20
臨時財政対策債等	826	833	836	3
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	5	5	5	0
水 道 事 業	190	188	188	0
下 水 道 事 業	822	808	789	△19
病 院 事 業	47	45	41	△3
合 計	2,853	2,927	2,926	△1

*端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

3 積極投資のための財源確保

限られた財源の中で積極的な財政運営を行っていくため、以下の方策で財源確保を図ります。

(1) 「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	合計
計画額	20.1億円	2.8億円	4.9億円	0.2億円	28.0億円
実績額	20.1億円	2.8億円	6.6億円		29.5億円

【計画額に対する実績額の主な増加要因】

- ・ 下水道事業会計に対する繰出金の見直し 1.3億円
- ・ 公の施設の使用料の見直し 0.5億円
(コミュニティセンター使用料の設定 (0.6億円) については、計画額に含む)

(2) 国・県等補助金の獲得

- ・ 給食センターの整備 9.7億円
- ・ 中央こども園の整備 1.2億円
- ・ その他 0.1億円
(浦賀奉行所開設300周年記念シンポジウム、外国人生活支援 (多言語対応) 等)

(3) その他

- ・ 令和2年度当初予算での主な未利用地売却額 2.8億円
- ・ 広告料収入 0.1億円

Ⅳ 令和2年度予算の重点投資（主な最重点施策）

「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画 2018－2021）」に位置づけた新規・拡充事業を中心に主な事業を掲載しています。

表示方法の詳しい説明はP92の【凡例】を参照してください。

1 経済・産業の再興

（総合戦略 基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する）

市民の市内経済に対する実感は、長きにわたって低迷が続いており、こうしたマインドの長期化が市内全体に停滞感を生じさせていると考えられます。

このような状況を打破するために、「活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備」、「横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上」、「横須賀経済を支える中小企業等の再興支援」、「横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興」、「観光立市の実現に向けた環境づくり」に取り組みます。

（1）活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備

①（拡）国道357号の整備促進 19,149千円

【経営企画部まちづくり政策課（土木部交通計画課）】

国道357号の八景島から夏島間の早期開通と夏島以南の延伸区間の都市計画決定を目指し、国などの関係機関との連携を図ります。

また、国道357号の八景島から夏島間開通後の交通量の変化に伴い、国道16号追浜駅前交差点までの追浜夏島線の交通流を改善することについて、検討を進めます。

- （拡）○ 国道357号開通に備えた追浜夏島線整備の検討
○ 横須賀地区道路ネットワーク検討会への参加

② (拡) スマートインターチェンジの整備促進 28,698 千円 【土木部道路建設課】

横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺におけるスマートインターチェンジの整備を進めていきます。

○ 詳細設計の実施

(拡) ○ 用地買収

○ 関係機関との調整

③ (拡) 市内全域交通量の調査 12,914 千円 【土木部土木計画課 (交通計画課)】

本市における主要道路の最新の交通流動および交通量の経年変化を 16 年ぶりに調査し、道路、交通、まちづくりなどの整備、検討を正確かつ効率的に進めます。

(拡) ○ 自動車・自転車・歩行者交通量調査、信号現示調査、道路現況調査

④ 横須賀港港湾計画の改訂 62,245 千円

【みなと振興部港湾整備課 (港湾部港湾企画課)】

横須賀港港湾計画について、港湾の長期構想や港湾貨物の将来推計などに基づく施設配置検討、波浪に対する静穏度評価や港湾環境への影響評価などを行い、10 年～15 年程度先を見据えた計画改訂案の検討を進めます。

○ 静穏度検討調査の実施

○ 港湾環境影響評価調査の実施

○ 長期構想検討調査 (長期構想を踏まえた港湾計画の検討) の実施

⑤ 中心市街地や拠点市街地の再開発促進 140,473 千円

【経営企画部まちづくり政策課（都市部市街地整備推進課）】

中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新のため、市街地再開発の促進を図ります。

○ 市街地再開発事業に関する支援（8地区）

- ・ 若松町1丁目地区
- ・ 追浜駅前第2街区
- ・ 三笠ビル地区
- ・ 横須賀中央駅前地区
- ・ 大滝町1丁目地区
- ・ 若松町2丁目地区
- ・ 若松町1丁目北地区
- ・ 久里浜第1地区

⑥（拡）駐車場整備計画の改定 14,839 千円

【都市部都市計画課（土木部交通計画課）】

本市中心市街地を対象とした「横須賀市駐車場整備計画」は策定から30年が経過し、現在は、駐車場の量の確保の観点だけではなく、地域の課題やまちづくりの観点なども踏まえ、質の高い駐車場を整備する駐車施策の転換が必要です。

また、新たに「横須賀中央エリア整備構想」などのまちづくりが進んでいることから、中心市街地における駐車場の需要供給量を把握し、駐車場整備計画の見直しを行います。

- （拡）○ 駐車場利用などの実態調査
- （拡）○ 駐車場の将来の需要供給の推計予測
- （拡）○ 駐車場整備計画の改定

⑦ 久里浜西口栄通り歩車道整備の実施 11,436 千円 【土木部道路建設課】

歩行者の安全で快適な歩行空間を確保するため、歩車道の整備を行います。

- 詳細設計の実施

⑧ (拡) 拠点市街地の活性化 2,363 千円

【文化スポーツ観光部商業振興課、上下水道局給排水課】

拠点市街地（横須賀中央、追浜、久里浜地区）における、市街地再開発や建替え事業を促進し、商業、業務等の集積を図るとともに、商店街などと協力し、にぎわいの創出を図ります。

- (拡) ○ 市街地再開発や建替えなどへの支援制度を中央エリアに加えて、追浜・久里浜地区に拡充（市街地再開発等促進特別減税制度）
- 市街地再開発等促進特別減税対象施設における商業およびホテル施設への奨励金制度
 - 市街地再開発等促進特別減税対象施設における水道利用加入金の免除
 - 市街地再開発等促進特別減税制度などのPR
 - 中央エリア商店街が連携して行うイベントに対する助成
 - ・補助率：2／3、限度額：200 万円

(2) 横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上

① (拡) ポートセールスの推進 824,969 千円

【経済部企業誘致・工業振興課、みなと振興部港湾整備課（港湾部港湾企画課、港湾建設課）】

横須賀港への貨物船などの誘致を推進するために、関係企業などへ港の利用について働きかけます。

また、横須賀と北九州間の新規フェリー航路就航に向け、関係機関や事業者などと協議を行い、地域経済の活性化を進めます。

- 荷主・物流企業などを対象とする展示会へ出展し、横須賀港の利用をPR

(拡) ○ 新港における港湾施設の整備

(拡) ○ 新港周辺地域における交通対策の検討

② 企業誘致の推進 132,329 千円

【経済部企業誘致・工業振興課、上下水道局給排水課】

企業等立地促進制度を活用し、企業立地を促進するとともに、既存企業の設備投資を支援し、本市産業の振興を図ります。

- 企業の立地や設備投資に対する税の優遇措置および成長分野への奨励金の交付
- 新規立地事業所などの就業者の市内転入に対する助成
- 市内に集積する研究所や研究者間の連携を深めるため、研究者の交流機会の創出など研究活動を支援
- 企業等立地促進制度対象施設における水道利用加入金の免除

③ 横須賀リサーチパークの産業集積の推進 64,119 千円

【経済部創業・新産業支援課（企業誘致・工業振興課）】

電波・情報通信技術研究における横須賀リサーチパーク（Y R P）の優位性を生かし、Y R P 研究開発推進協会などと協力しながら、さらなる産業集積を目指します。

また、本市におけるスマートモビリティの開発・実証の推進および関連産業・周辺産業の集積を図るために、Y R P 研究開発推進協会と協力して、具体的な事業プロジェクトの創出・推進、規制緩和への支援、研究機関などとの連携を進めます。

- Y R P への誘致を図るための進出企業に対する助成
 - ・ 限度額：100 万円
- I C T 人材育成事業の助成
 - ・ 補助率：1 / 2、限度額：500 万円
- I C T などの活用による行政課題の解決や新たな産業の振興
 - ・ スマートモビリティ・チャレンジの推進

*スマートモビリティ

安全性や利便性に加え、持続可能性や効率性などのスマートさ（かしこさ）を持つモビリティ（移動性）を指し、物理的な移動手段としての乗り物に加えて、移動を支援する非物理的なツールや I C T などを活用したサービスの移動および関連技術や周辺産業も広く対象に含むもの。

④（拡）海洋関連産業などの創出・集積に向けた調査研究 1,772 千円

【経営企画部都市戦略課（政策推進部都市政策研究所）】

三方を海に囲まれ、海洋関連の研究機関が数多く立地する本市の特性や地域資源を生かし、海洋分野の産業創出・集積を図るため調査研究や研究機関との連携を行います。

また、将来の海洋人材の育成に向け、海洋分野に興味のある子どもたちを対象としたクラブを設立するなど、海洋教育に取り組みます。

- 海洋関連などの研究機関との連携強化
- J A M S T E C 研究船など一般公開の開催
- 「海をいかした学習活動」リーフレットなどの作成・配布
- (新) ○ 海洋教育クラブの設立・運営

⑤ (拡) 学会・スポーツ合宿の誘致 1,019 千円 【文化スポーツ観光部企画課】

学会の開催やスポーツ合宿について働きかけを行うとともに、運営を支援することで、学会・スポーツ合宿を誘致し、宿泊、飲食、観光による経済効果や市のブランドイメージの向上と発信を図ります。

- 会場の優先予約、観光・宿泊施設の情報提供
- 国際会議などの開催に係る経費の一部を助成
- (新) ○ スポーツ合宿誘致のための助成制度の新設

(3) 横須賀経済を支える中小企業等の再興支援

① (拡) 市内企業の人手不足解消と雇用の促進 17,376 千円

【経済部経済企画課】

市内企業の人手不足を解消し、市内雇用を促進します。

(拡) ○ 合同企業就職説明会の開催

- ・ 大学生や退職予定自衛官、社会人求職者に加え、新たに高校生を対象とした説明会を開催

○ 求人情報発信サイトの運営

(拡) ○ 外国人労働力の導入支援

○ 建設業セミナーの開催

○ 職業技術校など就学者に対する奨励金の支給

② 中小企業の相談窓口の充実 794 千円 【経済部経済企画課】

横須賀商工会議所や地元金融機関、神奈川県信用保証協会などと連携した中小企業アドバイザーネットワークを活用して、経営に関する各種相談に幅広い窓口で対応します。

また、成功事例などを紹介する経営相談事例集を発行します。

③ (拡) 市内中小企業の I o T 導入に向けた支援 5,667 千円

【経済部経済企画課】

中小企業の生産性の向上や競争力を強化するため、I o Tに関するセミナーの開催やI o T導入に向けたコーディネーター派遣などを(公財)横須賀市産業振興財団と共同で実施します。

○ I o T導入支援コーディネーターを配置し、個別相談支援を実施

(新) ○ I o T導入施設見学バスツアーの開催

(新) ○ I o Tセンサーブロックを活用した体験型 I o T導入支援セミナーの開催

(新) ○ 事業所内で I o T環境を試作するための I o Tセンサーブロックの貸出し

④ 事業承継に対する支援 1,198 千円 【経済部経済企画課】

経営者の方々に向けて、早くから事業承継対策に取り組んでいただけるよう支援します。

- 事業承継に対する助成
 - ・市内中小企業が事業承継を実施する際にかかる資産査定、計画作成、税理士などへのコンサルティング料、仲介委託料などの費用の一部を助成
 - ・補助率：1／2、限度額：50 万円
- 中小企業アドバイザーネットワークによる事業承継セミナーの開催

⑤ (拡) 商業の活性化 52,673 千円 【文化スポーツ観光部商業振興課】

「横須賀市商店街応援アクションプラン」に基づき、商店街が行う活性化への取り組みや、新たな顧客の獲得を目指す取り組みを支援します。

- (新) ○ ECサイト出店支援事業
- ・横須賀商工会議所やECサイト事業者と連携し、市内事業者がECサイトに
出店するためのセミナーなどを開催
 - 商店街にぎわいづくり事業補助金
 - 空き店舗出店促進事業補助金
 - 商店街法人化支援補助金
 - 商店街共同施設整備・補修・撤去事業補助金
 - 商店街街路灯等電気料金等補助金
 - はつらつシニア応援事業
 - ・はつらつシニア応援ショップのPR、情報紙の発行
 - ・シニアマーケットセミナーの開催
 - 地産地消ショップPR事業
 - 東京2020オリンピックスカジャンの周知および販売などの支援

* ECサイト (Electronic Commerce Site)
インターネット上で商品を販売するWebサイト。

⑥ ものづくり産業の振興 10,975 千円 【経済部企業誘致・工業振興課】

製造業の技術力向上および変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を行います。

- 中小製造業が行う新製品・新技術の研究開発や新分野への進出に要する費用の一部を助成
 - ・補助率：1／2、限度額：200 万円
- 中小製造業が行う新製品などの量産化のための設備投資に要する費用の一部を助成
 - ・補助率：1／2、限度額：500 万円
- 産業見本市出展など企業の製品や技術のPR活動費用の一部を助成
 - ・補助率：1／2、限度額：5～20 万円
- 中小製造業のビジネスチャンス拡大のため、受・発注商談会の開催

⑦ スタートアップの推進 21,276 千円

【経済部創業・新産業支援課（企業誘致・工業振興課）】

本市経済を支える産業の柱の一つとしてICTを中心とした産業を育成するため、(公財)横須賀市産業振興財団と連携し、ICTを中心としたスタートアップがしやすい事業環境をつくります。

- 創業セミナーの開催
- ICTを中心としたスタートアップの発掘
 - ・ビジネスプランのオーディションやハッカソンイベントの開催支援
- 女性のための開業スクールの開催
 - ・趣味や特技を小さなビジネスに繋がりたいというニーズを掘り起こし、将来の起業へのきっかけづくりを提供
- 将来の産業を支える人材の育成
 - ・プログラミング研修、中・高校生起業家体験プログラムの開催支援
- 新産業の集積
 - ・ドローン飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究開発、事業化を支援

***ハッカソン**

プログラムの改良を意味する「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、ソフトウェア開発者が一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案などを行い、その技能やアイデアを競う催し。

⑧ 市内事業者の基地関係からの受注拡大 291 千円 【経済部経済企画課】

市内事業者が、米海軍などからより多く仕事を受注するための取り組みを行います。

- S S H O資格取得支援
 - ・横須賀商工会議所の協力のもと、講座開催を市内に誘致し、市内事業者のS S H O資格取得を支援

*** S S H O (Site Safety Health Officer)**

現場安全衛生担当官。米海軍の工事を請け負うために必要な資格。

⑨ (拡) 電気自動車 (EV) の普及促進 8,345 千円

【経済部企業誘致・工業振興課】

市内産業の活性化と低炭素社会の実現に向け、今後の成長分野として重要な電気自動車 (EV) の普及を促進します。

(拡) ○ マンションや民間事業者などの充電器設置に対する助成

- ・補助率：4 / 5
- ・マンションに設置する充電器：限度額 1 敷地 150 万円
災害時に活用可能な充電器設置の場合：限度額 1 敷地 200 万円
- ・マンションが充電器の設置を検討する際の図面などの資料作成：
限度額 1 件 15 万円

(拡) ・事業所の通勤車両など専用に設置する充電器：

- 限度額 1 敷地 150 万円
災害時に活用可能な充電器を設置する場合、限度額を 1 敷地 200 万円に引き上げるとともに、災害時に活用する持ち運び可能な給電器を助成対象に追加
- ・その他の充電器：限度額 1 基 50 万円

(拡) ○ 民間事業者のEV購入に対する助成

- ・限度額 20 万円

(拡) ・EVと災害時に活用可能な給電器の同時導入：限度額 30 万円

⑩ プログラミング人材の育成 12,157 千円

【経営企画部企画調整課 (政策推進部都市魅力創造発進課)】

主に中・高校生を対象に、プログラミング人材育成に実績を持つ事業者と連携して、プログラミング技術と意欲を高める機会を提供し、将来的に国内外で活躍するプログラミング人材の輩出を目指します。

- 横須賀プログラミング“夢”アカデミーの開設

(4) 横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興

① (拡) 佐島地区活性化の検討 537 千円

【みなと振興部水産振興課（経済部農業水産課）】

佐島地区における水産業の現状や地域特性などを踏まえ、地域の活性化に向けた具体的な検討を行います。

- 佐島漁港本港地区の用地造成を含めた6次産業化などの検討
- (新) ○ 個別の活性化策に関する今後の実践的な事業展開の検討

② (拡) 地産地消の推進 6,491 千円

【経済部農業振興課（農業水産課）、みなと振興部水産振興課（経済部農業水産課）】

海と緑を生かした活気あふれるまちづくりを実現するため、「横須賀市地産地消推進アクションプラン（第3次）」に基づいて、地場産農水産物の魅力をアピールして消費の拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指します。

- よこすか野菜のロゴマークなどを活用した認知度向上のためのPR活動を実施
- (新) ○ 横須賀で生産されている野菜を紹介する「よこすか野菜ガイドブック」の作成
- 「よこすか野菜応援隊」を活用した「よこすか野菜」のPR活動
- JAよこすか葉山が実施する市場販売の強化促進に資する事業に対する助成
 - ・補助率：1／2以内
- 種苗放流事業に対する助成

(5) 観光立市の実現に向けた環境づくり

① (拡) ルートミュージアムの整備 80,487 千円

【文化スポーツ観光部文化振興課】

ルートミュージアム事業計画に基づき、ヴェルニー公園内に建設するティボディエ邸を活用した中核拠点（ガイダンスセンター）を、令和3年（2021年）2月の開館に向けて整備します。

また、市内の日本遺産構成文化財を含むサテライト拠点へ誘導するため、新たにインバウンドにも対応した情報板を製作し、集客の強化を図ります。

- ガイダンスセンターの建築工事（継続事業）
- (新) ○ ガイダンスセンターの管理運営
- (新) ○ ガイダンスセンターのオープニングセレモニー
- (新) ○ パンフレットの製作
- (新) ○ 情報板の製作・設置
- VRなどのデジタルコンテンツの活用
- ガイド育成研修
- ガイダンスセンター整備スケジュール
 - ・平成30年度（2018年度）：基本設計、測量・地盤調査、建築設計、
展示設計
 - ・令和元年度（2019年度）：建築設計、展示設計、建築工事、展示製作
 - ・令和2年度（2020年度）：建築工事、展示製作、開館

* VR (Virtual Reality)

コンピュータにより人工的な環境を作り出し、スマートフォンなどを用いて、あたかもその場所にいるように感じさせる映像技術。

②（拡）観光立市の推進 14,279千円 【文化スポーツ観光部企画課、観光課】

観光客のニーズに合った主要な地域資源を積極的に活用し、観光消費額の拡大を図ります。

また、観光政策の実効性確保のために観光振興推進委員会を開催し、その意見を踏まえ、必要に応じて観光立市推進基本計画の見直しを行います。

さらに、海に囲まれた本市の特性を生かし、マリンスポーツの振興事業に取り組みます。

- 観光振興推進委員会の開催
- 訪日外国人受入環境の向上
 - ・外国人観光客向けガイドブックの作成、英語版フェイスブックによる情報発信

（新）○ 観光客の動向を把握するための観光マーケティング調査の実施

- よこすかポートマーケットリニューアルに向けた調整
 - ・令和3年（2021年）春のリニューアルオープンに向けた、（一財）シティサポートよこすかや運営事業者との調整

③ (拡) 集客プロモーションの推進 70,340千円 【文化スポーツ観光部観光課】

本市の地域資源を戦略的にプロモーションし、地域経済の活性化を図るため、「横須賀集客促進実行委員会」(京浜急行電鉄(株)、横須賀商工会議所、横須賀市)による観光施策を実施します。

また、三浦半島をはじめとした県内各自治体や日本遺産に共同認定された旧軍港市と連携し、さらなる集客に向けたPRを実施します。

さらに、民間事業者と連携したアニメを活用した企画や e-sports の推進に取り組みます。

○ 本市のグルメを活用したPRの実施

○ インバウンド事業の推進

・多言語観光情報サイト「ガイドア」を活用した情報発信

(拡) ○ アニメやゲームなどのサブカルチャーの活用

(新) ○ e-sports の推進

・大会の開催、市内高校の部活動設立の支援

○ サイクルツーリズムの推進

○ 新たな地域資源の発掘・魅力向上に向けたコンサル委託

・地域資源のポテンシャルを活用した企画、提案

○ 「旧軍港市日本遺産活用推進協議会」での共同PRや集客に向けた連携事業の実施

④ (拡) セールスプロモーションの推進 28,335 千円

【文化スポーツ観光部観光課】

観光キャンペーンや旅行事業者、メディアなどへのセールスを行い、本市の魅力を発信し、来訪や市内周遊を促進します。

(拡) ○ 観光客に対する利便性の向上

- ・民間事業者が三笠棧橋の近接地に設置する（仮称）三笠ターミナル内に、新たに観光案内所を開設

(拡) ○ ツアーセールスの推進

- ・団体ツアーのための旅行事業者などへのセールス活動の実施

(新)・横須賀と北九州間の新規フェリー航路就航を見据えたツアー造成の促進

○ メディアセールスの推進

- ・テレビ・雑誌などのメディアを活用したPRのためのセールス活動や撮影支援の実施、取材・番組制作に対する動画などの素材の提供

⑤ (拡) 西地区海岸周辺における用途地域などの見直し 133 千円

【都市部都市計画課】

西地区海岸の魅力ある地域資源を堪能していただくための宿泊施設や店舗などの立地が可能となるように、地域を選定して都市計画制限の見直しを行い、観光立市の促進を図ります。

○ 旅館やホテル、店舗などの建築が可能となるよう都市計画制限を緩和

- ・地域との意見交換
- ・見直し候補地域の選定
- ・神奈川県などとの協議

(新)・都市計画法による法定手続など

⑥ (拡) 中央公園の整備 259,001 千円 【環境政策部公園建設課】

ルートミュージアムのサテライト拠点の1つである中央公園について、「平和・文化・歴史」をコンセプトとした横須賀を象徴する公園になるよう再整備を行います。

- (拡) ○ 園路広場整備
- (拡) ○ トイレ新築工事
- (拡) ○ 電気設備工事

2 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

(総合戦略 基本目標2 人口減少社会に対応したまちづくりを進める)

本市では、今後もさらに高齢化が進み、75 歳以上の高齢者は当面、増え続けることが予測されます。特にひとり暮らしの方や障害のある方、認知症高齢者等は増加傾向にあり、これに伴い、さまざまな課題が生じると考えられます。

また、個人や世帯が抱える課題が複雑化・多様化している中で、例えば、社会的孤立やダブルケア、8050 問題など複合的な課題や人生を通じて複雑化した課題が表出しています。

これらの課題はすべての人に起こり得るものですが、個別性が極めて高く、従来の社会保障制度では十分な対応が困難です。

こうした将来を見据えた中で、「地域における支え合いの強化」、「日常生活や将来に不安を抱える方々への支援」、「健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進」、「適切な医療・介護体制等の整備」、「横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化」、「毎日の暮らしやすさの向上」に取り組みます。

(1) 地域における支え合いの強化

① 住民による支え合い活動への支援 6,422 千円

【福祉部地域福祉課（高齢福祉課）】

住民による支え合い活動団体への助成を行うことで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えていきます。

- 支え合い活動の立ち上げに要する費用への助成
 - ・ 限度額：15 万円／1 団体
- 支え合い活動継続のための助成
 - ・ 限度額：5 万円／1 団体

② (拡) 介護予防活動への支援 20,885 千円 【福祉部健康長寿課 (高齢福祉課)】

全ての高齢者を対象に、要介護状態とならないための介護予防に関する知識の普及啓発を図ります。

また、住民が運営する通いの場などの介護予防活動を支援し、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

- 地域で活躍するボランティアを養成し、住民自らが行う介護予防活動の支援
 - ・介護予防サポーターの養成
 - ・フレイル予防サポーターの養成およびフレイルチェック教室の実施
- 講演会や入門的な介護予防教室の開催による介護予防知識の普及啓発
- 住民自らが行う介護予防活動を支援するため、医療機関などのリハビリテーションの専門職員を町内会館などに派遣

(拡) ○ 自主的な介護予防活動 (通いの場など) の支援のため、ポッチャ用具を貸与

***フレイル**

筋力、認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力が低下した状態。

③ (拡) 町内会・自治会の活動に対する支援 149,155 千円

【市民部地域コミュニティ支援課】

地域の暮らしを支えるために、様々な役割を担い、日々、活動に取り組まれている方々が、安心して活動できるよう、町内会・自治会活動について支援します。

(拡) ○ 町内会・自治会活動に要する費用への助成の増額

- ・コミュニティ活動推進交付金

均等割：138 千円～221 千円 → 188 千円～271 千円／年

世帯割：1 世帯あたり 388 円 → 500 円／年

④ (拡) 民生委員児童委員活動への支援 67,799 千円 【福祉部福祉総務課】

近年の地域社会を取り巻く環境の変化により、地域住民の課題は複合・複雑化しています。これにより民生委員児童委員への負担が大きくなっていると同時に、地域での見守りや行政機関へのつなぎ役としての役割も一層期待されていることから活動費を増額します。

(2) 日常生活や将来に不安を抱える方々への支援

① (拡) 障害者の雇用促進 133,111 千円

【福祉部障害福祉課、経済部経済企画課、総務部総務課】

障害者の雇用の促進と就労の定着のため、企業などに対する障害者雇用奨励金の支給や障害者雇用に前向きな企業への表彰を実施し、障害者の自立と社会参加を充実させます。

また、「障害者ワークステーションよこすか」を拡充し、障害者の一般就労への支援を行います。

さらに、一定の要件を満たす重度肢体不自由者が、自らの費用負担により職場などにおけるヘルパーの介助を受けている場合、その費用の一部を助成します。

○ 障害者雇用奨励金

- ・ 知的障害者を雇用している事業主
- ・ 精神障害者を雇用している事業主
- ・ 国の障害者介助等助成金の対象となる重度視覚障害者・重度四肢機能障害者を雇用している事業主

○ 障害者の雇用に前向きな企業の表彰

(拡) ○ 障害者ワークステーションよこすかの拡充

- ・ 「障害者ワークステーションよこすか」で働く知的障害または精神障害のある方の職員数を3人から6人に増員

○ 障害者職場等介助ヘルパー派遣費用の助成

- ・ 一定の要件を満たす重度肢体不自由者が、職場などでヘルパー派遣を受けるための費用の一部を助成
- ・ 限度額：1人あたり3万円/月

② 障害者の就労支援 36,188 千円 【福祉部障害福祉課】

一般就労が困難な在宅障害者の就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保や日常生活の支援を行うとともに、障害福祉施設などに通う障害者が就職した後も、よこすか就労援助センターや障害福祉施設、ボランティアなどと連携して職場定着支援を行います。

- よこすか就労援助センターにおいて就労支援を行う職員の配置
- 障害福祉施設などの職員が行う職場定着支援に対する助成
- 職場定着サポーターの派遣
 - ・ 職場定着を支援するボランティアの派遣
 - ・ 市外企業などでの支援を行った場合のボランティア謝礼の交付

③ 特例子会社の誘致・設立のための支援 5,450 千円 【福祉部障害福祉課】

障害者の雇用の場を確保するため、特例子会社の設立に要する費用を助成します。

- 特例子会社設立支援補助金
 - ・ 整備費など：450 万円（限度額）
 - ・ 備品購入費：45 万円（限度額）
 - ・ 事務費：45 万円（限度額）

*** 特例子会社**

障害者の雇用を目的に企業が設立する子会社のこと。一定の要件を満たす場合、特例子会社で雇用している障害者数を親会社の障害者雇用率に算入できる。

④ 障害者グループホームの新規設立・運営のための支援 76,685 千円

【福祉部障害福祉課】

障害者が地域で安心して暮らせるよう、グループホームに対し家賃や整備費などを助成します。

- グループホーム家賃などの助成（市内 70 ヲ所、市外 17 ヲ所）
 - ・ 月額家賃の 1 / 2 の額（上限 10 万円）
 - ・ 更新料の 1 / 2 の額（上限 12 万円）
 - グループホーム整備費の助成
 - ・ 5 ヲ所 / 年
 - ・ 1 ヲ所あたり 100 万円以内
-

⑤ (拡) 障害者の相談支援体制の充実 7,103 千円 【福祉部障害福祉課】

障害児者およびその家族に対して、身近な地域における相談支援体制の充実を図るため、相談支援事業所などに対する助言、研修の実施などの機能を担う基幹相談支援センターを総合福祉会館に新設します(令和3年(2021年)1月開始予定)。

(新) ○ 基幹相談支援センターの設置

⑥ (拡) カード型身体障害者手帳の交付準備 6,925 千円 【福祉部障害福祉課】

平成31年(2019年)4月1日から希望者に対し障害者手帳のカード形式による交付が可能となりました。本市においても、障害者の利便性向上のため、カード型身体障害者手帳の交付実施に向けて準備を進めます。

⑦ (拡) 手話通訳者・要約筆記者の派遣による聴覚障害者への支援の充実

6,455 千円 【福祉部障害福祉課】

聴覚障害者に対して手話通訳者・要約筆記者を派遣し、公的機関や医療機関などでの意思疎通の支援を行います。

- 手話通訳者・要約筆記者の派遣
- 市役所閉庁時における医療機関などへの手話通訳者・要約筆記者の緊急派遣

(拡) ○ 手話通訳者・要約筆記者に対する報酬および交通費の見直し

⑧ (拡) 巡回入浴サービスの充実 30,878 千円 【福祉部障害福祉課】

家庭における入浴が困難な障害者に提供している巡回入浴サービスについて、新たに18歳未満の障害児も対象とし、障害児者の衛生的で健康的な生活の維持を図ります。

- 対象者(医師が適当と認めた障害児者に限る。)
 - ・18歳以上65歳未満の下肢、体幹1級・2級の肢体障害者

(新)・18歳未満の下肢、体幹1級の肢体障害児であり、かつ知能指数35以下の判定を受けている者

⑨ (拡) 認知症高齢者支援の推進 24,285 千円

【福祉部地域福祉課、健康長寿課（高齢福祉課）】

認知症高齢者および若年性認知症の人に対して早期相談、早期対応を行うため、有効なサービスの提供と地域における認知症の理解と支援体制の構築を図るとともに、認知症初期集中支援チームによる支援を推進します。

- 認知症初期集中支援チームによる支援体制の推進
- 認知症地域支援推進員による随時相談、医療・介護との連携
- 認知症高齢者などに対する相談および支援体制の充実
 - ・ 専門医による定例相談および保健師などによる随時相談
 - ・ 認知症高齢者介護者の集いの開催
 - ・ 認知症介護市民講演会および若年性認知症市民講演会の開催

(拡) ○ 認知症サポーターの養成

- ・ 認知症サポーターなどによる高齢者検索にLINEを活用

* 認知症初期集中支援チーム

認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問し、課題の抽出により支援方針を検討して初期の支援を包括的、集中的（おおむね6ヵ月）に行うことで、自立生活のサポートを行うチームのこと。

⑩ 高齢者虐待防止の推進 3,202 千円 【福祉部地域福祉課（高齢福祉課）】

高齢者への虐待を防止するため、虐待防止に関する啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら虐待を早期に発見し、高齢者および介護者への支援を行います。

- 未然防止、早期発見、迅速かつ適切な対応
 - ・ 電話や訪問による相談
 - ・ ケース支援のための関係機関との連携会議の開催
 - ・ 高齢者、介護者のためのこころの相談
 - ・ 市民啓発講演会、介護職員向け研修会などの開催

⑪ 精神保健対策と自殺対策の充実 24,486 千円 【健康部保健所健康づくり課】

精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会復帰および自立と社会経済活動への参加を促進します。

また、平成 30 年度（2018 年度）に策定した「自殺対策計画」を推進し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。

- 精神障害者やその家族に対する支援
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進
- 精神障害とこころの健康に関する正しい知識の普及啓発
- ひきこもりや家族に対する支援
- こころの電話相談
- 自殺対策の推進
 - ・ 自殺対策計画の進行管理
 - ・ 自殺対策を支える人材の育成
 - ・ 自殺対策の普及啓発
 - ・ 自殺未遂者支援

*** 地域包括ケアシステム**

地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、介護、住まい、社会参加、地域の助け合いなどが包括的に確保された体制。

⑫（拡）地域における各種相談の解決への支援 409 千円

【市民部田浦行政センター、浦賀行政センター】

地域住民の抱える困り事に対して、必要な相談の機会を提供し、課題解決に向けた継続的な支援を行うため、モデル事業として、田浦行政センターに加え浦賀行政センターに常設の相談窓口を設置します。

- 地域住民などから寄せられる種々の相談への対応
- 地域における支え合いの基盤づくりの支援や促進

⑬ (拡) 人権擁護事業の推進 6,869 千円 【市民部人権・男女共同参画課】

「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に進めます。

- 人権施策推進会議の開催
- 人権関係団体への支援

(拡) ○ 人権啓発推進の取り組み

- ・「子どもの権利条約」解説リーフレットの作成、配布
- ・パートナーシップ宣誓証明制度の相互利用の導入

宣誓証明書は、市外へ転出した場合は返還する必要がありますが、協定を締結した自治体への転出の場合、届出書を提出することで宣誓証明書を返還せずに転出先の自治体で使えるようにします。

⑭ (新) 福祉分野の相談支援体制の強化 1,940 千円

【福祉部地域福祉課（福祉総務課）】

福祉に関する様々な相談に応じる総合相談窓口を消防局庁舎 1 階の地域福祉課に設置し、複合的な課題を抱える市民の相談を一括して受け付け、関係各課が連携して対応できる体制を構築します。

また、地域で課題解決ができるよう、地域における支え合い体制の整備に向けた支援を行います。

これにより、「家族の困りごとを丸ごと受け止めることができる相談支援体制」の強化を進めます。

⑮ (新) よこすか成年後見センターの設置 323 千円

【福祉部地域福祉課（高齢福祉課）】

平成 28 年（2016 年）5 月に施行された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」を踏まえ、成年後見制度の相談窓口となる、「よこすか成年後見センター」を消防局庁舎 1 階の地域福祉課に設置し、成年後見制度のさらなる利用促進を目指します。

- 緊急性の高い困難事例において、支援者からの要請によらず、認知症高齢者などを中心とする関係者の会議へ弁護士などの専門職を派遣。専門職は、成年後見制度に関する助言のほか支援者からの相談に対応
- 成年後見制度の普及啓発のため、市民向けのリーフレットを作成

⑯ (拡) 終活支援の充実 3,545 千円 【福祉部地域福祉課（生活福祉課）】

終活支援センターを消防局庁舎 1 階の地域福祉課に開設し、身近な地域の生活相談や、葬儀・納骨などの終活課題について、本人の意思を尊重した解決を図り、生き生きとした人生を支援します。

(拡) ○ 終活等支援事業

・エンディングプラン・サポート

身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などのリビング・ウィル、葬儀、納骨などの終活課題について、本人の意思を尊重した解決を図ります。

・終活情報登録伝達

生前に登録した終活ノート の保管場所や墓の所在地などの終活関連情報を万一の時に病院、消防、警察、福祉事務所および本人が指定した方に知らせることで、本人の意思の実現を支援します。

(新) ・司法書士などの無料相談

終活登録にあたり、相続人がいない、相続関係が複雑、空き家を保有しているなど、財産の処分に関する不安を抱えている市民のため、公正証書遺言の作成に向けた司法書士などとの初回の相談機会を提供します。

*リビング・ウィル

判断能力のあるうちに、人生の最終段階における治療などの希望について本人の意思を明らかにしたもの。

⑰ 災害応急対策の推進 68,710 千円 【市民部（市長室）危機管理課】

大規模な災害発生時において、市民の生活を維持するため、生活関連物資などの備蓄・管理を行い、災害発生時の迅速・的確な応急対策を実施します。

- 防災フェア型防災訓練の実施
- 災害用食糧の備蓄
- 100 m³非常用貯水装置の維持管理

⑱ 自主防災組織の活動支援 37,484 千円

【市民部（市長室）地域安全課、消防局警防課】

災害に対する「自助」「共助」の体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援し、地域における防災力の向上を図ります。

- 防災器材などの整備費の助成
- 自主防災訓練報償金の交付
- 避難所運営委員会活動費の助成
- 自主防災訓練の指導

⑲（拡）安全で安心なまちづくりの推進 15,695 千円

【市民部（市長室）地域安全課】

市民の誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域ぐるみの防犯活動を推進します。

- 地域防犯活動の支援
- 企業との防犯協力
- 地域安全安心活動関係物品の支給
- 安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営
- （新）○ 特殊詐欺防止機能付電話機等購入費の助成

⑳ (新) ひきこもり支援の充実 3,334 千円 【福祉部生活福祉課】

より丁寧な支援を必要とする方やその家族に対し、本人宅への訪問を行い、信頼関係を構築することにより、社会参加ができるよう支援します。

○ アウトリーチ支援員の配置

- ・臨床心理士など2人（NPO法人へ委託）
- ・本人宅の訪問
- ・本人、家族の継続的支援
- ・地域の関係機関への同行相談の実施や連携の強化

(3) 健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進

① (拡) 生活習慣病の重症化予防のための取り組み 6,621 千円

【福祉部健康長寿課（健康保険課）】

特定健康診査の結果やレセプトデータを用いて、生活習慣病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者を受診勧奨により適切な治療に結びつけるとともに、慢性腎臓病が重症化するリスクの高い方の腎不全や人工透析への移行防止を目的として医療機関との連携を推進します。

- 生活習慣病の高リスク者に対する医療機関への受診勧奨の実施
- 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施

(新) ○ CKD（慢性腎臓病）病診連携事業の実施

- ・ 特定健康診査受診者の腎症重症化予防、人工透析導入抑制のための専門医と診療所と行政の連携体制を構築

② 市民健診・がん対策の充実 617,195 千円 【健康部保健所健康づくり課】

疾病の早期発見、早期治療のため、保健所健診センターおよび市内委託医療機関において、健康診査、がん検診などを実施します。また、横須賀市がん対策推進計画に基づき、総合的ながん対策を推進します。

- 健康診査
 - ・ 成人健康診査
対象：18 歳から 39 歳まで
 - ・ 後期高齢者健康診査
対象：75 歳以上または 65 歳以上で一定の障害がある方
(後期高齢者医療被保険者)
- 各種がん検診
 - ・ 対象：40 歳以上
(子宮頸がん検診は 20 歳以上、前立腺がん検診は 50 歳以上)
 - ・ 20 歳女性を対象とした子宮頸がん検診、40 歳女性を対象とした乳がん検診の無料クーポン券による個別受診勧奨および再勧奨

③ ピロリ菌対策の推進 8,409 千円 【健康部保健所健康づくり課】

ピロリ菌を早期に除菌し、ピロリ菌が主な原因とされる胃がんなどの病気
のリスクを低減するとともに、次世代へのピロリ菌感染を防ぐため、市内に
住民登録がある中学校2年生の希望者に対し、ピロリ菌検査や除菌治療を実
施します。

- 一次検査
 - ・対 象：市内に住民登録がある中学校2年生
 - ・検査方法：尿中抗体検査
- 確定検査
 - ・対 象：一次検査での陽性者
 - ・検査方法：尿素呼気検査（市内指定医療機関）
- 除菌治療
 - ・対 象：確定検査での陽性者
 - ・治療方法：服薬治療（市内指定医療機関）

④ 歯科口腔保健の推進 42,152 千円 【健康部保健所健康づくり課】

健康寿命の延伸のために、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケアを推進します。

- 幼児歯科健康診査
 - ・ 1歳6ヵ月児、2歳6ヵ月児、3歳児
- 歯周病検診
 - ・ 集団：18歳以上
 - ・ 個別：30歳・40歳・50歳・60歳・70歳
 - ・ 妊婦歯科検診
- 市民健診歯科プログラム
- 歯科健康教育
 - ・ 対象：乳幼児、園児、児童、生徒、成人、高齢者
 - ・ 学校歯科巡回教室（児童）
- 集団フッ化物洗口（園児）
 - ・ 市立保育園（4歳児、5歳児）10園
 - ・ 市立幼稚園（4歳児、5歳児）2園
- 歯科相談

***オーラルケア**

むし歯や歯周病予防のために歯や口の中を清潔に手入れすること。

⑤ 健康づくりの推進 1,848 千円 【健康部保健所健康づくり課】

健康増進法・食育基本法に基づき、市民の健康づくりの指針となる横須賀市健康増進計画(第3次)、横須賀市食育推進計画(第2次)を推進します。

また、誰もがいつまでも健康で、生きがいを持ちながら活躍できる社会の実現を目指すための取り組みを推進します。

- 横須賀市健康増進計画(第3次)、横須賀市食育推進計画(第2次)の周知、進行管理
- 県、三浦半島4市1町などと連携した健康づくりの推進
 - ・ショッピングセンターなどで、健康関連のブースを出展する「健康フェア in 横須賀」の開催
 - ・県、三浦半島4市1町で「未病を改善する半島宣言」に基づき、広域連携した健康づくり事業を実施
 - ・生きがいづくりや健康づくりについての情報を提供する「生涯現役フォーラム」を、民間4団体と共同で開催
- 受動喫煙防止対策
 - ・改正健康増進法における「望まない受動喫煙の防止」を図るための取り組みを推進

⑥ (新) ねんりんピックかながわ2021の開催準備 671 千円

【福祉部福祉総務課】

高齢者の健康維持、社会参加等の意識の高揚を図る場として毎年開催されている「全国健康福祉祭」(愛称:ねんりんピック)が、令和3年(2021年)に神奈川県で開催されます。

本市では卓球交流大会と総合閉会式を開催するため、実行委員会形式で準備を進めていきます。

- 本大会の開催準備
- リハーサル大会の開催(卓球大会、健康づくり教室、おもてなしイベント)

(4) 適切な医療・介護体制等の整備

① 新市立病院の建設 56,847千円 【健康部市立病院課（地域医療推進課）】

老朽化した「うわまち病院」の移転建替えとなる新市立病院について、令和7年度（2025年度）の開設を目指し、整備を進めます。

○ スケジュール

- ・令和元・2年度（2019・2020年度）：基本設計
- ・令和2～6年度（2020～2024年度）：実施設計および建設
- ・令和7年度（2025年度）：新市立病院開設

② 在宅における医療と介護の連携推進 19,412千円 【健康部地域医療推進課】

在宅での療養を望む市民やその家族が安心して在宅療養を選択できる体制を構築するため、医療関係者と介護関係者の連携強化や人材育成、在宅療養についての啓発などを行います。

○ 在宅療養連携会議の開催

- ・多職種連携を図り、課題の抽出や解決策を検討

○ 在宅医療・救急医療連携検討会の開催

- ・在宅患者の救急搬送時の課題の抽出や解決策を検討

○ 在宅療養ブロック連携拠点の運営委託

- ・在宅医を中心とした地域別ネットワークづくりの推進

○ 在宅療養センター連携拠点の運営委託

- ・市全域にかかる在宅療養連携のための体制づくりの推進

○ 医療・介護の専門職を対象とした各種研修、セミナーの開催

○ シンポジウムや冊子などによる市民啓発の推進

○ 横須賀・三浦二次保健医療圏における連携推進のための行政担当者会議の開催

③ 地域介護施設の整備などに対する支援 290,604 千円 【福祉部介護保険課】

住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに要する費用を助成します。

- 地域密着型サービス事業所建設
 - ・ 限度額：1 事業所あたり 3,528 万円（合築・併設）
- 地域密着型サービス事業所開設準備
 - ・ 限度額：1 事業所あたり 83.9 万円／定員 1 人または宿泊定員 1 人
- 施設内保育施設建設
 - ・ 限度額：1 施設あたり 1,249.5 万円（合築・併設）
- 施設内保育施設開設準備
 - ・ 限度額：1 施設あたり 420 万円
- 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修
 - ・ 限度額：1 施設あたり 73.4 万円／定員 1 人
- 認知症高齢者グループホーム防災改修
 - ・ 限度額：1 事業所あたり 773 万円

④ 介護ロボットの導入支援 1,984 千円 【福祉部介護保険課】

介護施設・事業所への介護ロボットの導入を支援することで、従事する介護職員の負担を軽減し、介護人材の定着促進を図ります。

- 介護施設職員などを対象としたロボット展示場の見学支援
 - ・ 参加の募集、参加した介護施設職員などへの事後調査
- 介護施設・事業所へ介護ロボットの試用貸出
 - ・ 市がメーカーからレンタルし、希望する介護施設などへ貸し出し、試用後の事後調査

⑤ (拡) 介護人材の確保・定着支援に向けた取り組み 1,225 千円

【福祉部介護保険課】

介護施設などの職員を対象とした定着支援のための研修や、経済連携協定（E P A）で来日した外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習制度の介護職種で来日した外国人技能実習生を対象とした介護に関する日本語研修を行います。

○ 介護施設・事業所向け職員研修の実施

- ・介護現場のコミュニケーションなどの課題解決のための研修（講師派遣型）
- ・コミュニケーション研修

(拡) ○ 外国人介護福祉士候補生（E P A）および外国人技能実習生（介護職種）を対象とした介護に関する日本語研修の実施

- ・外国人介護福祉士候補生（E P A）への研修

(拡) ・外国人技能実習生（介護職種）への研修

* 経済連携協定（E P A）

貿易のみならず、人の移動など幅広い分野での連携を促進するための二国間または多国間での協定。E P Aに基づき国家資格の取得を目的に来日した外国人が、介護福祉士候補生として介護施設で就労・研修している。

* 外国人技能実習制度（介護職種）

国際貢献を目的として、開発途上国などの外国人を日本の産業現場で一定期間受け入れ、O J Tを通じて技能を学んでもらい母国に移転する制度。平成 29 年(2017 年) 11 月から対象職種に介護職種が追加され、介護施設などでの受け入れが可能となった。

⑥ 介護職に対する理解を深めるための取り組み 110 千円 【福祉部介護保険課】

市立中学校などで、地域の介護施設職員が出前講座を実施し、生徒に介護の必要性や尊さ、従事している人のやりがいや喜びなどを伝えることで、介護の仕事に対する理解を深め、介護人材を増やす足掛かりにします。

○ 介護施設職員による出前講座の実施

- ・対象学校：市立中学校 23 校
市立高等学校 1 校

(5) 横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化

① (拡) 小学校を拠点とした地域コミュニティの強化 1,007 千円

【市民部地域コミュニティ支援課】

小学校を地域コミュニティの拠点として、子どもから高齢者までさまざまな世代の交流を促進し、地域の結びつきの強化を図ります。

(拡) ○ 試行・検証するモデル校を1校から3校に拡充

② 谷戸の地形を活用した地域コミュニティの再生 18,751 千円

【都市部まちなみ景観課】

景観や自然環境に恵まれた横須賀の谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用する取り組みにより、個性ある地域コミュニティの再生を目指します。

- 特色ある地域コミュニティ再生に向けた「アーティスト村」創出へのさらなる芸術家の誘致と施設の整備
 - 関東学院大学との協働により創出した、空き家を活用した地域交流拠点「守谷ノ間」の学生による運営活動を支援
 - 空き家を活用したコミュニティ再生への取り組みを公募し、実現に向けた経費の一部を助成
 - ・地域コミュニティ再生提案事業助成
- 補助率：3／4、限度額：100万円

③ 住環境の充実 18,101 千円 【都市部まちなみ景観課】

住まいの利活用や空き家増加に歯止めをかける複合的な事業を実施し、都市のコンパクト化や定住促進に取り組みます。

- 不動産事業者や司法書士など関係団体と連携した、空き家所有者・管理者向け相談会の開催
- 良質な住宅ストックの循環促進のため「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件を購入し、居住する子育て世代へ物件購入費などの費用の一部を助成
 - ・ 物件購入助成
補助率：10／10、限度額：35 万円
 - ・ リフォーム、解体助成
補助率：1／2、限度額：15 万円
- 市民が子ども夫婦などを市外から転入させるため、自宅を2世帯住宅にリフォームする場合、費用の一部を助成
 - ・ 2世帯住宅リフォーム助成
補助率：1／2、限度額：30 万円

④ 空き家の除却による宅地流通の促進および耐震化率の向上 6,800 千円

【都市部まちなみ景観課】

空き家の解体を促し、空き家数の減少と跡地の利活用を促進することで、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図ります。

- 老朽化し、倒壊などの危険がある空き家解体費用の一部を助成
 - ・ 老朽危険空き家の解体助成
補助率：1／2、限度額：35 万円
- 5年以上居住者のいない旧耐震基準の空き家解体費用の一部を助成
 - ・ 旧耐震基準の空き家解体助成
補助率：1／2、限度額：15 万円

⑤ 市民公益活動の促進・支援 4,474 千円 【市民部市民生活課】

市民公益活動の活性化を図るため、市民や企業からの寄附金を積み立て、これを原資として市民公益活動団体を支援します。

- 特定非営利活動法人を対象とした補助金の交付
 - ・ 特定非営利活動法人補助金
- 公益活動参加者に、市が指定する施設・商店などでの支払いや、市民公益活動団体などへの寄附に使えるポイント券を配付する市民公益活動ポイント制度の実施および検証
- 寄附促進啓発事業の実施

⑥ 市民協働型まちづくりの推進 10,731 千円 【市民部市民生活課】

市民、市民公益活動団体、事業者、市がそれぞれの特長を生かし、互いに役割分担しながらまちづくりを推進していくため、各種事業を実施します。

- 市民協働審議会の開催
- 市民公益活動団体を対象とした補助金の交付
 - ・ 市民協働推進補助金
補助率：4／5、限度額：50 万円
- 市民協働モデル事業の実施
- 市民公益活動や市民協働事業における事故に備え、市が保険料を負担し最低限の補償を用意する市民まちづくりサポーター保険制度の運用
- 市民協働啓発事業の実施

(6) 毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み

① コンビニエンスストア公金収納の開始 56,070 千円

【総務部会計課、税務部税制課、福祉部健康保険課】

令和2年(2020年)4月から、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料の4種類について、コンビニエンスストアでの収納を開始します。

② (拡) 電子行政手続の推進 1,407 千円

【経営企画部デジタル・ガバメント推進室(政策推進部情報政策課)】

令和2年(2020年)6月から、神奈川県内自治体(横浜市および川崎市を除く)が共同利用する電子申請システム(e-kanagawa)の利用を開始します。

(拡) ○ 電子申請システムの導入

③ (拡) デジタル・ガバメントの推進 20,638 千円

【経営企画部デジタル・ガバメント推進室(政策推進部情報政策課)】

ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進します。

また、業務改革のノウハウやICTツールを使いこなすための研修を実施し、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行います。

○ 自動会議録システムの運用

(新) ○ 業務改革・ICTスキル研修の実施

* デジタル・ガバメント

行政のデジタル化を進め、それを契機に、行政サービスの内容や提供方法、行政組織のあり方などを刷新するとともに、社会的課題の解決を進め、安全安心かつ公平、公正で豊かな社会の実現を目指すこと。

④ 職員研修の充実 202 千円 【総務部人事課】

問題を抱えている相談者に寄り添った対応ができるよう、職員研修として、職員の傾聴力の向上を図る研修を実施します。

○ 産業カウンセラーを講師とする傾聴力向上研修の実施

3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

少子高齢化のさらなる進展により本市の人口は減少を続けています。市民へのアンケート調査では出産に関して、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追い付いていない状況が見られ、その大きな理由は「経済的な負担」や「育児に対する心理的・肉体的な負担増への不安」にあることが分かります。

市民の出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくため、「出産・子育て環境の充実」、「子育て世代が働きやすい環境づくり」に取り組みます。

また、子どもたちが成長していく過程で、「教育」は大変大きな役割を担っています。多様な学習機会の提供による学力の向上をはじめとした教育環境の充実に図ります。

（1）出産・子育て環境の充実

① 幼児教育・保育の無償化への取り組み 2,248,995千円

（事業に係る歳出の増額分と歳入の減額分の合算額）

【こども育成部保育課、幼保児童施設課、教育委員会教育指導課ほか】

令和元年（2019年）10月から実施された国の幼児教育・保育の無償化と併せて、市独自の無償化を実施します。

- 幼稚園、保育所、認定こども園などの教育・保育施設を利用している児童にかかる保育料について、3歳から5歳は全世界帯を無償化、0歳から2歳までは住民税非課税世帯を無償化
- 上記の無償化に加え、0歳から2歳は市独自に年収500万円未満相当の世帯について無償化を実施
- 私学助成の私立幼稚園に就園する児童について全ての園児世帯の負担額を無償化
- 認可外保育施設などを利用または幼稚園、認定こども園の教育利用と併せて預かり保育を利用している児童のうち、保育の必要性があると認められる児童についても、教育・保育施設の利用児童と同様に負担額を無償化
 - ・ 3歳から5歳は月額37,000円（預かり保育は月額11,300円）を上限
 - ・ 0歳から2歳は月額42,000円（預かり保育は月額16,300円）を上限

② 「こんにちは赤ちゃん事業」の推進 17,314 千円 【こども育成部こども健康課】

母子健康手帳交付後の妊娠初期からの子育てに対して、切れ目のない相談体制を整えます。

生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問などを実施し、養育環境の把握および育児不安の軽減を図ります。

- 新生児から生後4カ月までの乳児のいる世帯の養育環境の全数把握および子育て支援の実施
- こんにちは赤ちゃん訪問指導員資質向上のための研修会

③ (拡) 妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援 7,329 千円

【こども育成部こども健康課】

妊産婦の育児不安を解消するため、母子保健コーディネーターによる妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援(横須賀版ネウボラ)を行います。

また、助産院などで産後の母子の心身のケアや、育児サポートなどを行う産後ケアを実施し、利用料を一部助成します。

- 施設型産後ケア(デイケア・ナイトケア・ショートステイ)の実施
- (新) ○ 訪問型産後ケアの実施

***ネウボラ**

フィンランドの妊娠から育児まで継続した包括的な支援拠点のこと。そこから派生して、本市の妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援事業を「横須賀版ネウボラ」と称する。

④ (拡) 特定不妊治療に対する支援 60,156 千円 【こども育成部こども健康課】

特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費の一部を助成します。

- 1回の治療につき15万円まで助成
- 初回の治療に限り30万円まで助成
- 特定不妊治療の一環として行う男性不妊治療に対して、1回の治療につき30万円まで助成
- (新) ○ 横須賀市パートナーシップ宣誓証明制度により宣誓証明書を交付された事実婚夫婦に助成

⑤ (拡) 不育症治療に対する支援 1,172 千円 【こども育成部こども健康課】

不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費および不育症判定検査費の一部を助成します。

- 治療費
 - ・助成額：1回の治療につき30万円まで助成
 - ・限度額：1年度あたり30万円まで助成
- 不育症判定検査費
 - ・限度額：1年度あたり5万円まで助成

(新) ○ 横須賀市パートナーシップ宣誓証明制度により宣誓証明書を交付された事実婚夫婦に助成

⑥ (拡) 不妊・不育専門相談センターの推進 739 千円

【こども育成部こども健康課】

子どもを希望する夫婦などが安心して妊娠・出産できるように、相談センターの講演会や相談会、LINE相談など相談体制の充実を図ります。

- 専用電話、来所、メールなどによる相談
- 妊活・不妊講演会および生殖医療専門医による相談会の開催
- 不妊や流産などで悩む当事者のための交流会やグリーフケアなどの実施

(新) ○ 妊娠や不妊などのLINE相談(モデル事業)の実施

***グリーフケア**

近しい人と死別し、悲観(グリーフ)している方に寄り添い援助する取り組み。

⑦ (拡) 女性健康支援相談の充実 4,257千円 【こども育成部こども健康課】

主に思春期から周産期の女性を対象に、望まない妊娠など支援を要する妊婦へのサポートや周産期のメンタルヘルス相談など、相談体制の充実を図ります。

- (拡) ○ 従来の相談に加え専用電話を設置し、相談窓口を充実
- 若年や経済的困窮など支援が必要な妊婦を対象とした簡易妊娠検査や、医療機関での妊娠判定費用の全額助成など
 - 周産期メンタルヘルス相談、妊娠SOS相談など
 - 妊娠・出産、子育てに関するさまざまな支援の情報を提供するハッピーマイプランパンフレットの発行
- (新) ○ 周産期メンタルヘルスネットワーク会議の開催

⑧ 妊産婦健康診査、新生児聴覚検査に対する助成 177,545千円

【こども育成部こども健康課】

安全な出産のために妊産婦健診の助成を実施し、妊産婦の健康管理の向上、産後うつ予防および経済的負担の軽減を図ります。また、聴覚障害の早期発見、早期支援を図り、音声言語発達などへの影響を最小限に抑えるため、新生児聴覚検査費を助成します。

⑨ 小児医療費の助成 1,256,910千円 【こども育成部こども青少年給付課】

子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもたちが適切な医療を早期に受けられるようにするため、中学校3年生までの子どもを対象に医療費を助成します。

⑩ (拡) 子どもの感染症予防 474,776千円 【こども育成部こども健康課】

予防接種法に基づき、「A類疾病」の発生および蔓延を防ぐため、子どもの予防接種を行います。

- A類疾病の予防接種
- (新) ○ A類疾病に区分されることとなるロタウイルスの定期予防接種（令和2年（2020年）10月開始）
- (新) ○ 令和2年度（2020年度）生まれで定期予防接種の対象とならない乳児に対するロタウイルスワクチンの任意接種費用の助成
 - ・ 限度額：横須賀市定期予防接種単価
- (新) ○ 骨髄移植などにより、定期予防接種で得られた抗体を失った者への再接種費用の助成
 - ・ 限度額：横須賀市定期予防接種単価

*** A類疾病**

人から人に伝染することによるその発生およびまん延を予防するため、または、かかった場合の病状の程度が重篤になり、若しくは重篤になるおそれがあることからその発生およびまん延を予防するため特に予防接種を行う必要があると認められる疾病。

⑪ (拡) ひとり親家庭の経済的自立の促進 49,364 千円

【こども育成部こども青少年給付課】

ひとり親家庭の親の就労などを支援し、経済的自立の促進を図ります。

- 就労相談の実施
- 就業支援講習会（PC講座など）の実施

(拡) ○ 養育費確保支援事業の実施

(拡) ・弁護士相談事業の実施

年間10回 → 13回

(新) ・公正証書等作成促進事業の実施

公正証書等の公的書類作成に要する費用（公証人手数料など）を全額助成

(新) ・養育費保証促進事業の実施

養育費の保証契約を締結した場合に保証料相当額を助成
限度額：5万円

- 在宅就業推進事業の実施
- 母子家庭等自立支援給付金の給付

⑫ (拡) 愛らんどの運営 79,217 千円 【こども育成部保育課】

子育てをする市民を対象に、相談、情報提供、交流の場を提供する、愛らんど（地域子育て支援拠点）およびわいわい広場を運営します。

(新) ○ 「愛らんど田浦」にアドバイザーを配置

⑬ (新) 奨学金制度の見直し 58,360 千円 【教育委員会支援教育課】

現行の高校生への奨学金制度の抜本的な見直しを行い、新たに奨学支援金制度として再構築し、教育の機会均等を図ります。

- ・修学支援金（教材費等助成）：年額8万円
- ・入学支援金（入学準備のための経費助成）：年額6万円

また、就学にかかる既存の基金を統合して「教育福祉支援基金」とし、就学および学資の援助など、教育の機会均等に資するための事業に充当します。

⑭ 公園のバリアフリー化などの推進 18,046 千円 【環境政策部公園建設課】

誰もが安全で安心して利用できる公園づくりを目指し、トイレを中心とした「公園のバリアフリー化」、「公園施設の機能充実」を行います。

- トイレを中心とした公園のバリアフリー化に向けた設計委託
- 公園施設の機能充実（時計・照明灯の設置など）

⑮（拡）くりはま花の国の施設整備 98,800 千円 【環境政策部公園建設課】

くりはま花の国フィールドアーチェリー場隣接部に津波災害時に安全に移動するための避難路を整備します。

- （拡）○ 避難路の整備

⑯（新）神明第2公園の施設改修 20,658 千円 【環境政策部公園建設課】

市立うわまち病院が神明公園へ移転することに伴い、公園機能の一部を神明第2公園へ移転させるために施設改修を行います。

- 整備スケジュール
 - ・令和2年度（2020年度）：測量、実施設計
 - ・令和3年度（2021年度）：広場改修

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり

① (拡) 待機児童ゼロに向けた取り組み 9,365,433千円

【こども育成部幼保児童施設課】

待機児童を解消するため、施設整備などへの助成や認定こども園への移行支援を実施し、保育所などの定員（2号認定・3号認定）を127人増やすほか、幼稚園における3号認定を受けた2歳児の預かり保育の定員を11人増やします。

また、保育などに必要な給付を行います。

- 利用定員：1号認定 2,819人 → 3,306人
- 2号認定・3号認定 4,520人 → 4,647人

(拡) ○ 分園の新規設置：1施設

(拡) ○ 認定こども園の設置：1施設

(拡) ○ 保育所などの定員増：10施設

(拡) ○ 幼稚園における3号認定を受けた預かり保育の定員増：3施設

(拡) ○ 施設整備などへの助成

- ・ 認定こども園および認定こども園に移行する施設への助成：5施設
- ・ 保育所の建替えなどへの助成：2施設
- ・ 認定こども園の防犯対策への助成：2施設

○ 認定こども園に移行する私立幼稚園の長時間預かり保育の運営支援

- ・ 対象予定：2施設

* 1号認定

満3歳以上の教育を必要とする就学前児童。

* 2号認定

満3歳以上の保育を必要とする就学前児童。

* 3号認定

満3歳未満の保育を必要とする就学前児童。

② (仮称) 中央こども園の整備 162,997 千円 【こども育成部保育課】

上町保育園と鶴が丘保育園を統合した認定こども園と子育て支援機能を併せ持つ拠点施設を、「職員厚生会館」を改修して整備します。

○ スケジュール

- ・ 令和元年度 (2019 年度) : 基本設計
- ・ 令和2年度 (2020 年度) : 実施設計・改修工事
- ・ 令和3年度 (2021 年度) : 改修工事
- ・ 令和4年度 (2022 年度) : 開園

③ 公立保育園における主食の提供 13,242 千円 【こども育成部保育課】

保護者の負担軽減、安全でみんな一緒に食事の提供の観点から、公立保育園の給食について、3歳から5歳児に副食(おかず)のほか主食を提供します。

④ (拡) 病児・病後児保育の推進 22,022 千円 【こども育成部幼保児童施設課】

病児・病後児保育予約の利便性を高めるため、病児・病後児保育センターの空き情報の確認や利用の予約などをアプリで行うことのできるシステムを構築し、運用します。

また、(仮称)中央こども園の整備にあわせて施設整備するなど、新たな施設の設置に向けて引き続き検討します。

- 病児・病後児保育センターの運営
- (仮称)中央こども園での実施に向けた検討
- 西地区での病児・病後児施設の設置に向けた検討
- 訪問型病児・病後児保育利用に対する助成制度の実施
 - ・ 助成額：1時間あたり1,000円

(新) ○ 病児・病後児保育センター予約システム(アプリ)の導入

⑤ (拡) 企業内保育所の設置支援 1,010 千円

【経済部経済企画課（企業誘致・工業振興課）、こども育成部幼保児童施設課】

企業内保育所の設置が進むよう国の施策を周知するとともに、市内の企業が、子育て世代の就労を支援するために設置する保育所の設置費用の一部を製造業などの業種制限を撤廃し、助成します。

(拡) ○ 企業内保育所の設置に対する助成制度の実施

- ・ 補助率：3／4、限度額：100 万円

⑥ (拡) 保育現場の環境改善のための取り組み 94,938 千円

【こども育成部幼保児童施設課】

教育・保育現場の環境向上、質の充実を図るため、市内の保育所などで働く経験年数7年以上で所定の要件を満たす全ての保育士などに、国の制度に上乗せして、月額4万円の処遇改善を実施します。

併せて、希望する施設に、保育士の負担軽減を図るため保育補助者を配置する経費や保育業務のICT化を行うためのシステム導入の経費を助成します。

○ 保育士などに対する処遇改善加算の実施

- ・ 助成額：1人あたり4万円／月

(拡) ○ 保育補助者雇上強化事業の実施

- ・ 5園 → 12園

(新) ○ 保育所などにおけるICT化の推進

- ・ 11園

⑦ 教育・保育人材の確保・養成 6,051千円 【こども育成部保育課】

教育や保育人材の確保および質の向上を図るため、各種事業を実施します。

- 神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市との共同事業
 - ・ 保育士・保育所支援センターの運営（無料職業紹介）
 - ・ 子育て支援員研修の実施
 - ・ 保育センターの運営（保育専門講座の実施）
- 市の事業
 - ・ 保育教諭資格取得支援の実施
 - ・ 健康と安全講習会の実施
 - ・ 保育士等キャリアアップ研修の実施

⑧ 児童養護施設などの人材の育成 29千円

【こども家庭支援センターこども家庭支援課（こども育成部幼保児童施設課）】

児童養護施設などで働く職員の処遇改善が進むよう、研修を実施する団体に費用の一部を助成します。

⑨（拡）放課後児童対策の推進 685,429千円 【こども育成部こども育成総務課】

共働き家庭など留守家庭の小学生の健全育成を図るため、公設の逸見小学校放課後児童クラブの運営委託を継続するとともに、民設民営の放課後児童クラブの運営に要する費用の一部を助成します。

また、鷹取小学校および鶴久保小学校のわいわいスクールを、より充実した新たな放課後子ども教室として運営するため、見直しを行います。

- 民設民営の放課後児童クラブに対する運営費用の一部助成
 - 公設の逸見小学校放課後児童クラブの運営委託
- （拡）○ 放課後子ども教室の拡充
- ・ 小学校2校 → 小学校4校

⑩ (拡) 中学校完全給食の実施に向けた取り組み 2,414,776 千円

令和元年度補正予算：111,554 千円

【教育委員会保健体育課、学校管理課】

令和3年(2021年)8月の中学校完全給食の開始を目指し、給食センターの整備工事などを行います。

併せて、中学校校舎に昇降機・荷受室などの整備を行います。

- 給食センター設計業務
- (拡) ○ 給食センター整備工事
 - 旧平作小学校周辺地域住民向け説明会の開催
 - 昇降機・荷受室などの整備工事
 - ・ 12校

(3) 学力向上・学習環境の充実

① 横須賀こども学力向上プロジェクトの推進 173,390 千円

【教育委員会教育指導課、教育研究所】

児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実や推進を図ります。

- 土曜科学教室の開催
- 学習支援員の配置
- 小学校低学年授業アドバイザーの配置
- 小学校3年生における少人数（35人以下）学級の実施
- 学校授業改善に向けた中核教員育成研修の実施

② (拡) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援 18,150 千円

【福祉部生活福祉課】

生活困窮世帯の子ども（中学校3年生）を対象に、全日制高等学校へ進学できるよう学習支援を行い、当該世帯の貧困からの離脱、貧困の連鎖の防止を図ります。

- 実施方法：週1回程度、コミュニティセンターなどで、数学、英語の学習会を実施

(拡) ○ 実施会場の拡充

- ・ 6カ所 → 8カ所

③ 国際コミュニケーション能力の育成 166,188 千円 【教育委員会教育指導課】

市立学校全校にネイティブスピーカーを配置し、直接ふれあう時間を設けることで、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。

また、市立中学校3年生を対象に英検3級検定料を全額助成し、英語学習に対する意欲の向上を目指します。

- 市立中学校3年生のうち、希望者全員を対象に英検3級の検定料を全額助成
- 全小・中・高等学校にALTまたはFLTを配置

* ALT (Assistant Language Teacher)
外国語指導助手。

* FLT (Foreign Language Teacher)
外国人英語教員。

④ 子ども読書活動の推進 38,827 千円 【教育委員会教育指導課、中央図書館】

子どもの心豊かな成長につながる読書習慣を確立するため、読書に親しむ環境づくり、機会づくり、推進体制整備、読書活動の重要性の普及・啓発を行います。

- 学校司書の配置
 - ・ 27人（1人が2校を担当）
- 市立図書館から市立学校への授業で活用する図書の配送
- 3歳児健康診査時にブックリストなどを配布

⑤ (新) ICT活用教育の推進 (GIGAスクール構想対応) 26,349 千円

令和元年度補正予算：458,129 千円

【教育委員会学校管理課、教育政策課】

国が提唱する「GIGAスクール構想」の趣旨を踏まえ、市立中学校・ろう学校のICT活用教育環境を整備するため、校内LANを高速大容量のネットワークに更新します。

- 既存の校内LAN回線を新規の回線に更新
- 無線化するためのアクセスポイントを必要な教室に設置

⑥ 児童生徒健康・体力向上の推進 5,787千円 【教育委員会保健体育課】

児童生徒の体力や運動能力、運動習慣などに関する実態を把握し、体育・健康に関する指導が学校の教育活動全体を通じて適切に行われるよう推進します。

- 児童生徒一人一人の体力・運動能力、運動習慣などの把握
 - ・横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣など調査の実施
対象 市立小学校3年生～中学校3年生
 - ・横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の開催

⑦ いじめ・不登校対策の充実 173,499千円 【教育委員会支援教育課】

大きな社会問題となっている、いじめ・不登校に関して、未然防止、早期発見、早期対応に向けてよりきめ細かな支援に取り組みます。

- スクールカウンセラーの配置
- スクールソーシャルワーカーの配置
- 教育相談員の配置
- 小学校にふれあい相談員、中学校に登校支援相談員を配置

⑧ 支援教育の充実 114,374千円 【教育委員会支援教育課】

「支援教育」の立場から多角的、総合的に施策を実施していきます。さらに、関係機関との連携を図り、学校教育全体の支援を行います。

- 特別支援学級介助員、教育支援臨時介助員の配置
- 日本語指導員、学校生活適応支援員の派遣

⑨ (新) 少年期スポーツ障害予防対策の実施 790 千円

【文化スポーツ観光部スポーツ振興課】

子どもたちが将来にわたってスポーツを楽しめる環境づくりの一環として、少年期におけるスポーツ障害予防対策を実施します。

スポーツ整形の医師や本市で活動するプロスポーツチームなどの協力を得て、野球とサッカーの2競技を対象に、検診や予防トレーニングの講習などを実施します。

- 医師による超音波検査
- 予防トレーニング講習
- 指導者向けの講話

⑩ (新) スポーツ能力測定会の開催 209 千円

【文化スポーツ観光部スポーツ振興課】

子どもたちがスポーツに接する機会を広げるため、最新の測定機器を使って運動能力を測定し、その結果からその子に合ったスポーツを見つけ、ステップアップする方法のアドバイスなどを行う「スポーツ能力測定会」を、(一財) シティサポートよこすかの協力を得て開催します。

⑪ (拡) 部活動指導員の配置 6,267 千円 【教育委員会保健体育課、教育指導課】

市立中学校の部活動に関して、顧問として実技指導や学校外での引率などが行える「部活動指導員」を配置し、市立中学校教員の負担軽減を図ります。

(拡) ○ 部活動指導員 3人 → 4人

⑫ 小学校給食の食器の充実に向けた準備 60,620 千円 【教育委員会保健体育課】

令和3年度(2021年度)から小学校給食で使用する食器を2種類から3種類に増やすことに伴い、食器や食器の洗浄・保管に必要な機器などを整備します。

- 食器の購入
- 熱風消毒保管庫などの整備

⑬ 学校トイレの改修 令和元年度補正予算：205,293千円 【教育委員会学校管理課】

教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ小中学校のトイレを改修し、併せて洋式化を進めます。

○ 小学校：3校

○ 中学校：2校

(4) 横須賀の特性を生かした教育機会の提供

① (拡) ホームタウンチーム活動の推進 1,510 千円

【文化スポーツ観光部スポーツ振興課】

本市をホームタウンとしているプロスポーツチーム（横浜F・マリノス、横浜DeNAベイスターズ）の選手・コーチなどが幼稚園や学校を訪問し、体を動かし直接ふれあうことなどで、子どもたちに夢と感動を与え、スポーツに対する関心を高めます。

また、ホームタウンチームと地元地域とが連携したまちづくりを推進し、市民のスポーツに対する愛着を深めるとともに、地域の活性化を図ります。

- 選手・コーチなどが幼稚園や学校を訪問
- 横須賀市こども招待デー（横浜DeNAベイスターズ）のチラシ印刷・配布
- (新) ○ 久里浜駅自転車等駐車場の壁面に設置する横浜F・マリノスラッピングのPR
- 横須賀スタジアムへのアクセス道の電柱装飾

② 横浜F・マリノス選手などによるサッカー教室の開催 300 千円

【文化スポーツ観光部スポーツ振興課】

本市をホームタウンとする横浜F・マリノスの選手などから直接指導を受け、共に体を動かしふれあうことで、子どもたちに夢と感動を与え、スポーツに対する関心を高めます。

- よこすかスポーツフェスタにおけるプロサッカー選手などを招いたサッカー教室の開催

③ (拡) スポーツリズムトレーニングの普及 3,921 千円

【文化スポーツ観光部スポーツ振興課】

音楽の緩急を活用して、様々なリズムパターンを学習するスポーツリズムトレーニングを小学校の体育の授業で行い、子ども達のリズム感を養うことで、運動時の怪我の防止や運動能力の向上につなげます。

- (拡) ○ 実施する小学校 3校 → 5校

4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

平成26年(2014年)に観光を産業の柱とする「観光立市よこすか」を目指すため、観光立市推進条例を制定し、魅力的な資源を生かしたさまざまな取り組みを進めています。観光を本市の基幹産業として成長させていくためには、にぎわいを消費の拡大につなげていく必要があります。

こうした状況から、都心に近い地理的な優位性や他の都市にはない地域資源を生かし、横須賀らしいエンターテイメント、スポーツによるにぎわいづくりを進めていきます。特に音楽、スポーツには人の心を高揚させる強い力があります。市内経済に停滞感が生じているなか、音楽、ダンス、スポーツを通じて、市民がワクワクする、楽しめる環境の充実を図ります。

(1) 観光立市の推進

① (拡) 観光立市の推進 14,279千円 (P.29再掲)

【文化スポーツ観光部企画課、観光課】

観光客のニーズに合った主要な地域資源を積極的に活用し、観光消費額の拡大を図ります。

また、観光政策の実効性確保のために観光振興推進委員会を開催し、その意見を踏まえ、必要に応じて観光立市推進基本計画の見直しを行います。

さらに、海に囲まれた本市の特性を生かし、マリンスポーツの振興事業に取り組みます。

- 観光振興推進委員会の開催
- 訪日外国人受入環境の向上
 - ・外国人観光客向けガイドブックの作成、英語版フェイスブックによる情報発信

(新) ○ 観光客の動向を把握するための観光マーケティング調査の実施

- よこすかポートマーケットリニューアルに向けた調整
 - ・令和3年(2021年)春のリニューアルオープンに向けた、(一財)シティサポートよこすかや運営事業者との調整

② (拡) 集客プロモーションの推進 70,340千円 (P.30再掲)

【文化スポーツ観光部観光課】

本市の地域資源を戦略的にプロモーションし、地域経済の活性化を図るため、「横須賀集客促進実行委員会」(京浜急行電鉄(株)、横須賀商工会議所、横須賀市)による観光施策を実施します。

また、三浦半島をはじめとした県内各自治体や日本遺産に共同認定された旧軍港市と連携し、さらなる集客に向けたPRを実施します。

さらに、民間事業者と連携したアニメを活用した企画や e-sports の推進に取り組みます。

- 本市のグルメを活用したPRの実施
- インバウンド事業の推進
 - ・多言語観光情報サイト「ガイドア」を活用した情報発信

(拡) ○ アニメやゲームなどのサブカルチャーの活用

(新) ○ e-sports の推進

- ・大会の開催、市内高校の部活動設立の支援
- サイクルツーリズムの推進
- 新たな地域資源の発掘・魅力向上に向けたコンサル委託
 - ・地域資源のポテンシャルを活用した企画、提案
- 「旧軍港市日本遺産活用推進協議会」での共同PRや集客に向けた連携事業の実施

③ (拡) セールスプロモーションの推進 28,335 千円 (P.31 再掲)

【文化スポーツ観光部観光課】

観光キャンペーンや旅行事業者、メディアなどへのセールスを行い、本市の魅力を発信し、来訪や市内周遊を促進します。

(拡) ○ 観光客に対する利便性の向上

- ・民間事業者が三笠栈橋の近接地に設置する（仮称）三笠ターミナル内に、新たに観光案内所を開設

(拡) ○ ツアーセールスの推進

- ・団体ツアーのための旅行事業者などへのセールス活動の実施

(新) ・横須賀と北九州間の新規フェリー航路就航を見据えたツアー造成の促進

○ メディアセールスの推進

- ・テレビ・雑誌などのメディアを活用したPRのためのセールス活動や撮影支援の実施、取材・番組制作に対する動画などの素材の提供

(2) 歴史遺産の活用促進

① (拡) 浦賀奉行所開設 300 周年記念事業の実施 60,473 千円

【文化スポーツ観光部企画課、文化振興課、観光課、市長室（渉外部）国際交流課、市民部浦賀行政センター、教育委員会生涯学習課、美術館運営課、上下水道局総務課、下水道管渠課】

江戸時代中期から幕末まで、歴史的に重要な役割を果たした浦賀奉行所が、令和2年（2020年）に開設300周年を迎えます。これを記念したイベントを実施し、浦賀とその周辺地域のにぎわいの創出を図ります。

また、浦賀奉行所が歩んだ功績や、浦賀に残る貴重な歴史遺産を広く周知するための取り組みを行います。

(新) ○ 記念イベントの実施

- ・ 浦賀ゆかりの帆船「日本丸」の一般公開
- ・ 浦賀ドックの産業遺産を活用したプロジェクションマッピング
※予算額は(4)②(P.83)に計上
- ・ 記念コンサートの開催
- ・ マーチングプレビューの実施
- ・ 8mmフィルムを活用した地域映画の制作
- ・ 記念式典の開催
- ・ 浦賀の伝統芸能の披露
- ・ 記念シンポジウムの開催
- ・ 浦賀奉行所跡地の見学ツアーおよび地元イベントの実施
- ・ 京急貸切車両による広告
- ・ 民間船会社による浦賀港クルーズの実施

○ 奉行所ゆかりの地との連携

(拡) ○ 浦賀奉行所跡遺構確認調査および調査報告ダイジェスト版の作成

(新) ○ デザインマンホール蓋の設置およびマンホールカードの発行

○ 文人画家、長島雪操の展覧会の開催

(拡) ○ 浦賀奉行所開設 300 周年を記念した花火大会への助成

○ 子ども向け歴史小冊子の制作・配布など

② 浦賀奉行所跡地活用の検討 2,002 千円

【都市部まちなみ景観課（市街地整備推進課）】

平成 29 年（2017 年）12 月に住友重機械工業（株）から寄附を受けた浦賀奉行所跡地について、住重浦賀工場跡地の整備方針が決まるまでの間、暫定的な土地利用を行いながら、適切な維持管理を行います。また、浦賀奉行所開設 300 周年記念事業開催に伴い、必要な整備を行います。

③ 浦賀港周辺地区の活性化 3,705 千円

【都市部まちなみ景観課（市街地整備推進課）】

浦賀地域の活性化、交流人口の増加を目指し、浦賀港周辺の整備を見据えて、レンガドックを中心とした産業遺産の実験的活用イベントの開催と活動成果の蓄積、広報を行っていきます。

④（拡）史跡東京湾要塞跡の保存と活用 223,282 千円 【教育委員会生涯学習課】

史跡東京湾要塞跡（猿島砲台跡、千代ヶ崎砲台跡）を未来に継承していくための調査・整備を行います。

千代ヶ崎砲台跡については、令和 2 年度（2020 年度）中の一般公開を目指します。

○ 猿島砲台跡および千代ヶ崎砲台跡の調査

（拡）○ 千代ヶ崎砲台跡整備関連工事

（拡）○ 千代ヶ崎砲台跡一般公開用パンフレット作成

（拡）○ 猿島砲台跡危険樹木伐採

⑤（拡）走水低砲台跡の整備 23,500 千円 【環境政策部公園建設課】

近代化遺産を活用した観光の拠点とするため旗山崎公園を整備し、令和 2 年度（2020 年度）中の一般公開を目指します。

（拡）○ 園路補修工事

（拡）○ 管理棟新築工事

⑥ (拡) 貝山地下壕の整備 80,786 千円 【環境政策部公園建設課】

観光資源として、貝山地下壕を活用するために、地下壕が安全に公開できるよう整備を行い、令和2年度(2020年度)中の一般公開を目指します。

(拡) ○ 落石対策工事

(拡) ○ 通信設備工事

(拡) ○ 電気設備工事

⑦ (拡) 猿島公園の利活用の促進 5,539 千円 【環境政策部公園管理課】

前年度に引き続き民間事業者主催の音楽イベントを共催事業として支援し、東京湾唯一の自然島というロケーションを利点とした猿島公園のさらなる利活用を進め、新たな魅力の発信とにぎわいを創出します。

また、新たに冬季期間(12月から2月まで)の平日を開園します。

○ 砂浜部においてサンセットから夜景の時間帯にあわせ、音楽ライブや軽食を提供

○ 夜間のイベント開催にかかる安全対策を実施

(拡) ○ 冬季期間(12月から2月まで)平日の開園を実施

(3) スポーツを核としたまちづくり、スポーツによる集客促進

① (拡) 久里浜1丁目地区における公園の再整備

(横浜F・マリノスの練習拠点の整備) 2,808,998千円

【環境政策部公園建設課】

スポーツによるまちの再興や地域経済の活性化を図るため、久里浜1丁目地区における公園の再整備の一環として、横浜F・マリノスの練習拠点の整備を推進します。市民も利用できる天然芝フルピッチのグラウンドなどを整備し、令和4年(2022年)1月の一部供用開始を目指します。

また、「くりはまみんなの公園」の代替えとなる公園については、令和3年(2021年)7月の供用開始を目指し、整備を推進します。

(拡) ○ グラウンドほか公園の整備工事

(拡) ○ 公園の管理用建物ほか新築工事

(拡) ○ 代替公園の整備工事

② アーバンスポーツを活用したまちづくりの推進 30,074千円

【文化スポーツ観光部企画課】

若年層に人気があり、エンターテインメント性が高く、アメリカ発祥で横須賀のイメージにも合うBMXなどのアーバンスポーツによる地域活性化を目指し、「BMXフリースタイルジャパンカップ」の誘致を進めます。

○ BMXフリースタイルジャパンカップの誘致

③ (拡) 大規模スポーツ施設などの誘致 19,243 千円

【経営企画部企画調整課（政策推進部政策推進課）、教育委員会保健体育課】

新たな民間投資を呼び込み本市の交流人口の拡大などを推進するため、大規模スポーツ施設の誘致および東京 2020 オリンピックにおけるイスラエル柔道チームの事前キャンプを受け入れ、振興・交流を図ります。

また、令和 2 年（2020 年）はオリンピックイヤーであることから、自治体に配分されるオリンピックチケットの販売、本市の聖火リレーを盛り上げるためのイベントを実施します。

○ ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致

(拡) ○ 東京 2020 オリンピックイスラエル柔道チームの事前キャンプ受け入れ

(新) ○ オリンピックチケットの販売

(新) ○ 学校向けオリンピック・パラリンピックチケットの購入、観戦

(新) ○ 聖火リレーの盛り上げ

④ (拡) 学会・スポーツ合宿の誘致 1,019 千円 (P.21 再掲)

【文化スポーツ観光部企画課】

学会の開催やスポーツ合宿について働きかけを行うとともに、運営を支援することで、学会・スポーツ合宿を誘致し、宿泊、飲食、観光による経済効果や市のブランドイメージの向上と発信を図ります。

○ 会場の優先予約、観光・宿泊施設の情報提供

○ 国際会議などの開催に係る経費の一部を助成

(新) ○ スポーツ合宿誘致のための助成制度の新設

⑤ (拡) 追浜地域のスポーツを核としたまちづくりの推進 312,243 千円

【文化スポーツ観光部商業振興課、環境政策部公園建設課、上下水道局用地管理課】

横浜DeNAベイスターズ、京浜急行電鉄(株)との連携協定を活用した地域との取り組みや、追浜地域の商店街が行うスポーツを活用したイベント開催や雰囲気づくりなどの主体的な取り組みを支援し、追浜地域の集客を促進します。

また、横須賀スタジアムのリニューアルや鷹取川利用計画の検討を行うなど、利便性の向上を図ります。

(拡) ○ 横須賀スタジアム

・リニューアル構想の基本設計

(新) ・照明設備の改修工事 (LED化)

○ 追浜地域のスポーツを活用した商店街事業補助金

○ 鷹取川利用計画の検討

・追浜公園改修などに併せて集客効果を促進するため、追浜商店街裏側を流れる鷹取川の整備方法およびその後の土地利用方法を検討

⑥ (拡) マリンスポーツの振興 47,071 千円

【文化スポーツ観光部企画課、観光課、スポーツ振興課】

津久井浜で開催している世界最高峰の大会であるウインドサーフィンワールドカップを引き続き開催し、街のにぎわいを創出します。

また、体験機会の創出やマリンスポーツのまちにふさわしい環境整備を進め、幅広い世代にマリンスポーツの普及を図ります。

- ウインドサーフィンワールドカップの開催
- 全日本ウインドサーフィンフリースタイル大会の開催
- 大学などのウインドサーフィン部合宿の誘致
- 市民スポーツ教室におけるウインドサーフィン教室の開催
- スポーツフェスタにおけるウインドサーフィン体験の実施
- (一財) シティサポートよこすかの協力によるウインドサーフィン&SUP体験会の開催
- 地元観光協会によるマリンスポーツ体験会実施への助成
- (新) ○ マリンスポーツ (レジャー) の普及および民間事業者と連携したSUP体験などの実施

⑦ はまゆう公園サッカーグラウンドの人工芝化 6,138 千円

【環境政策部公園建設課】

天候に左右されにくい全天候型グラウンドとして、人工芝化するための設計を実施します。

- 人工芝化の実施設計

(4) 音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を 生かしたにぎわいづくり

① ヨコスカ街なかミュージックの推進 6,614 千円

【文化スポーツ観光部企画課、商業振興課】

常に音楽にあふれた、ワクワクする街を目指し、街なかをステージとした音楽ライブを実施するとともに、常に音楽を奏でることができる場所の設置に向けて取り組みます。

- ヨコスカ街なかミュージックライブの実施
- ヨコスカ街なかミュージック情報の発信
- 常に音楽が演奏できる場所の設置に向けた検討

② (拡) アートによるにぎわいづくり 11,115 千円

【文化スポーツ観光部企画課、文化振興課】

歴史遺産の活用や夜をテーマとしたアートイベントを実施し、街の活性化を図るとともに、既存の市民文化祭に参加型のプログラムを取り入れ、市民が気軽にアートに触れ、興味をもった市民が積極的に参加するきっかけを創出します。

- 浦賀ドックの産業遺産を活用したプロジェクションマッピング
(P. 76 再掲)
- 市民文化祭における参加型プログラムの実施
- (新) ○ 市内のアートコンテンツの一元的な発信
 - ・官民によるコンテンツを集約したリーフレットの制作・配布

③ 「猿島アートプロジェクト」の開催 31,719 千円

【文化スポーツ観光部企画課 (政策推進部都市魅力創造発進課)】

東京湾唯一の自然島・猿島を舞台としたアートプロジェクトを、民間事業者と連携して実施します。

街の明かりや音から切り離された特異な空間をいかした猿島ならではのアートプロジェクトの実施により、エンターテインメントの力でワクワクする機会を提供します。

- 「猿島アートプロジェクト」の実施

④「横須賀ダンス・盛り上げプロジェクト」の推進 1,500千円

【文化スポーツ観光部企画課（政策推進部都市魅力創造発進課）】

日頃ダンスに取り組む子どもたちを中心に、街なかでパフォーマンスを行うなど、ダンスの力でワクワクする機会を提供します。

- 市内各イベントでの横須賀オリジナルダンスなどのダンスパフォーマンスの実施

⑤（新）福祉と音楽のコラボレーション 104千円 【福祉部障害福祉課】

障害者雇用で働く障害者および地域で日中活動に通う障害者がインストラクターの指導に沿ってリズムをとり、ダンスに取り組みます。

（一財）シティサポートよこすかの協力により、「ヨコスカ街なかミュージック」の一環として、流行の曲に合わせてリズムカルに楽しく体を動かし自己表現することで、福祉とミュージックのコラボレーションを図ります。

- リズムトレーニング教室の対象者
 - ・ 障害者雇用で就労している障害者
 - ・ 生活介護に通う障害者

(5) 横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり

① (拡) 長井海の手公園 (ソレイユの丘) のリニューアル 40,646 千円

【環境政策部公園建設課】

西海岸の活性化に向けた取り組みとして、長井海の手公園 (ソレイユの丘) の隣接地を活用し、「官民連携型基盤整備手法 (Park-PFI 等)」により地域資源を生かした交流拠点機能の創出や拡充を図ります。

令和2年度 (2020 年度) は、事業者公募を開始し、事業者の選定と基本協定の締結を行います。また、老朽化に伴う既存施設の改修工事を実施します。

- (拡) ○ 長井海の手公園等交流拠点機能拡充事業のアドバイザー業務
○ 芝そりゲレンデの改修工事

② 1万メートルプロムナードの活性化 25,638 千円

【経営企画部企画調整課 (政策推進部政策推進課)、土木部道路建設課】

1万メートルプロムナードを楽しむ人を増やすために、市民や民間事業者とともにさまざまな仕掛けづくりを行い、横須賀の象徴となる道になるよう、活性化を図ります。

また、「よこすか海岸通り」(平成町)の歩道部分において、歩行者の安全で快適な歩行者空間の整備を実施します。

- 1万メートルプロムナード協議会の開催
- 新たな賑わいを創出するための取り組みの実施
- 歩行空間改修の実施

V その他の重点施策

① 新たな総合計画の策定 15,306 千円

【経営企画部都市戦略課（政策推進部都市政策研究所）】

まちづくりの基本的方向を定めた「横須賀市基本構想」の改定も含め、令和4年度（2022年）からスタートする次期総合計画の策定作業を行います。

②（新）国土強靱化地域計画の策定 7,290 千円 【市民部（市長室）危機管理課】

激甚化・頻発化する災害への備えは国を挙げての急務の課題となっています。本市でも大規模自然災害が起きても機能不全に陥らず、市民の生命および財産を守れるよう、横須賀市国土強靱化地域計画を策定します。

- 横須賀市国土強靱化地域計画の策定

③（拡）マイナンバーカード交付窓口の設置 304,486 千円

【市民部窓口サービス課】

「マイナンバーカード」の申請や電子証明書の更新などの増加が見込まれることから、交付窓口を設置します。

- （拡）○ 窓口数の拡充
 - ・ 2窓口 → 7窓口

④（拡）マイキーID設定支援窓口の設置 26,407 千円

【文化スポーツ観光部商業振興課、市民部窓口サービス課】

マイナンバーカードを取得した市民が、令和2年（2020年）9月から国が実施する「マイナポイント」を利用するために必要な「マイキーID」を設定する支援窓口の設置およびマイナポイントの活用を促進します。

- （拡）○ 窓口数の拡充
 - ・ 3窓口 → 4窓口
- （新）○ マイナポイント活用の促進
 - ・ マイナポイントの周知・啓発および協力店舗の拡大

* マイナポイント

民間キャッシュレス決済サービスに前払いなどをした場合、国がプレミアム分として付与するポイント。

⑤ 市民による応急手当を普及啓発 6,296千円 【消防局救急課】

市民による応急手当が傷病者を救命する鍵となることから、市民に対し応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発を行います。

- 普通救命講習会の開催
- 上級救命講習会の開催
- 救急講習会の開催
- 応急手当普及員講習会の開催
- スクール救命教室の開催

⑥ 救急救命活動の高度化推進 13,490千円 【消防局救急課】

救急救命活動の高度化に対応するため、救急救命士の養成や救急隊員への病院実習などを行い、救命効果のさらなる向上を図ります。

- 救急救命士の養成
- より高度な救急救命処置を可能とする、認定資格の取得
- 救急救命処置の知識と技術の維持向上を目的とする再教育病院実習の実施
- 医師による指示、指導および助言体制（メディカルコントロール体制）の充実

⑦（拡）消防活動における情報収集体制の強化 668千円 【消防局警防課】

新たな情報収集用資機材として、消防活動用ドローンを導入し、さらなる消防力の強化を図ります。

- 消防活動用ドローンの導入
- 安全かつ有効に活用できる運用体制の構築
- 外部研修を含めた操縦士の育成

⑧ 歩行者の安全対策の実施 35,712千円 【土木部道路建設課】

歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。

- 公共施設周辺の交差点および路側帯をカラー舗装
- 馬堀海岸2丁目地区のゾーン30エリア内の安全対策
- JR横須賀線田の浦踏切の歩行者通行帯をカラー舗装

⑨ 道路改良および歩車道整備の実施 309,723 千円 【土木部道路建設課】

都市基盤整備および交通安全の確保と良好な道路環境を推進するため、道路整備を行います。

- 若松日の出線道路改良事業
 - ・ 用地買収
- 堀ノ内駅前通り歩車道整備事業
 - ・ 電柱等占用物移設工事の実施
- 市内環状線街路改良事業
 - ・ 用地買収
- 上町坂本線街路改良事業
 - ・ 地質調査および予備設計の実施

⑩ (拡) ごみの広域処理の実施 891,240 千円

【資源循環部広域処理センター（南処理工場）】

「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」に基づき、三浦市と役割を分担して、それぞれのごみ処理施設の運営管理を行います。

本市は、「燃せるごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」の処理を行うため、新たに建設した横須賀ごみ処理施設「エコミル」の運営管理を行います。

三浦市は、エコミルの「不燃ごみ等選別施設」で選別した後の不燃性残さを埋め立てるため、三浦市に建設した最終処分場の運営管理を行います。

⑪ (拡) 事業系剪定枝の資源化 39,633 千円

【資源循環部資源循環総務課、資源循環施設課、資源循環久里浜事務所】

市内の民間資源化処理施設で受け入れることのできない草や地域団体の清掃活動で分別された剪定枝などを、積替保管施設で受け入れ、市外の民間資源化処理施設に資源化を委託します。

- (新) ○ 事業系剪定枝の資源化業務委託

⑫ (拡) PCB廃棄物の適正処理の推進 22,143 千円 【資源循環部廃棄物対策課】

PCB廃棄物の法定期限内の適正処理を推進します。

(新) ○ PCB廃棄物掘り起こし調査フォローアップ調査業務委託

- ・ PCB廃棄物の保管および保有状況を現地調査などにより把握し、期限内に適正に処理できるよう所有者を指導

*掘り起こし調査

市内における未処理のPCB使用製品およびPCB廃棄物を網羅的に把握する調査。

⑬ 新環境基本計画の策定 6,459 千円 【環境政策部環境企画課】

令和3年度(2021年度)末に計画期間が終了する環境基本計画について、社会経済状況の変化やこれまでの計画に基づく施策の実施状況などを踏まえ、新たな計画を策定します。

- 基礎調査、環境審議会での審議
- 計画骨子・計画素案の作成

⑭ 新地球温暖化対策実行計画の策定 5,325 千円 【環境政策部環境企画課】

令和3年度(2021年度)末に計画期間が終了する低炭素で持続可能なよこすか戦略プランについて、社会経済状況の変化やこれまでの計画に基づく施策の実施状況などを踏まえ、新たな計画を策定します。

- 基礎調査、環境審議会での審議
- 計画骨子・計画素案の作成

⑮ (拡) 「みどりの中の都市」の実現に向けた取り組み 95,711 千円

【環境政策部自然環境共生課】

「みどり」を保全し、創出するため「みどりの基本条例」や「みどりの基本計画」に位置つけた施策の推進を図ります。

また、魅力ある「自然観光資源」を守りながら、ふれあうことができる「横須賀エコツアー」を、引き続き推進します。

さらに、令和3年(2021年)の『第32回全国「みどりの愛護」のつどい』の開催に向け、企画検討を進めます。

- 「みどり」に関する施策の検討・施策効果の検証および進行管理の実施
- 横須賀エコツアーの推進
- 自然環境調査の実施および自然観察会の開催
- 近郊緑地特別保全地区内の土地の買入れ
- 民有地の緑化行為に係る費用の一部助成
- (新) ○ 『第32回全国「みどりの愛護」のつどい』の開催に向けた企画検討

⑯ (新) 都市公園の配置と機能再編等の実施 10,000 千円

【環境政策部公園建設課】

都市公園の配置と機能再編や多様な主体による公園運営などについて整理し、地域の社会的課題に対応した都市公園の新たな利活用を推進します。

- 都市公園の配置・機能再編等検討業務

⑰ (拡) ファシリティマネジメントの推進 52,066 千円

【財務部（財政部）FM推進課】

本市が保有する公共施設について、更新や再編、長寿命化対策などの公共施設マネジメントを計画的に進め、効率的な運営の実現を目指します。

- 長期的な施設の更新・再編の方針を定めた「FM戦略プラン」に基づく取り組みの推進

- ・老朽化施設の再編に伴う地域コミュニティの拠点づくりの検討

(拡) ○ 公共施設の計画的な維持・保全に関する取り組みの推進

- ・施設の維持・保全に関する方針を定めた「公共施設保全計画」の推進のために行う、施設の点検やシステムによる施設情報の一元管理

(新) ・煙突断熱材に関するアスベストの含有状況などの調査

⑱ (拡) ブレスト市姉妹都市提携 50 周年記念事業の実施 14,389 千円

【市長室（渉外部）国際交流課】

フランス・ブレスト市との姉妹都市提携 50 周年を記念し、ブレスト市が開催する記念レセプションへの参加や両市の若手音楽家による合同音楽会の開催など、年間を通して様々な記念事業を実施し、ブレスト市とのさらなる友好交流を深めていきます。

- ブレスト市訪問
- ヴェルニー・小栗祭式典の開催（既存の式典を 50 周年記念事業に位置づけ開催）
- 記念セレモニー・音楽会の開催
- 記念写真展などの開催

【凡例】

- ・○囲み数字を付したタイトルに記載の「(新)」は新規事業を表し、これ以外の「(新)」は事業内の新規項目を表します。
- ・○囲み数字を付したタイトルに記載の「(拡)」は拡充事業を表し、これ以外の「(拡)」は事業内の拡充項目を表します。
- ・部課名は、令和2年度の担当部課等を掲載していますが、新設の部課等または担当部課等が変わる場合は、()内に予算を策定した令和元年度の部課等名を記載しています。

新規事業説明資料(付属資料)

- ・「IV 令和2年度予算の重点投資（主な最重点施策）」に掲載した新規事業の説明資料です。
- ・新規事業とは○囲み数字を付したタイトルに（新）と記載している事業です。

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉部地域福祉課(高齢福祉課)				
01項	社会福祉費	事業名	よこすか成年後見センターの設置 (成年後見制度利用支援事業)				
01目	社会福祉総務費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
323		120				203	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・平成28年(2016年)5月に施行された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」では、全国どここの地域においても、成年後見制度を必要な人が利用できる体制を整備することとしている。 ・現状、成年後見制度に係る相談窓口が複数の部局に分かれており、相談者にとって分かりづらいため、よこすか成年後見センターが、成年後見制度に係る相談窓口となり、相談しやすい環境を整備する。 ・また、申立てをする親族がいない、資力がない等の理由で後見開始の市長申立て件数が増加傾向にあるため、よこすか成年後見センターが成年後見制度の利用支援の中心となり、各部局との連携を更に強化し、利用促進に繋げる。 【事業の内容等】 ●成年後見センターの設置・運営 (1)相談窓口 ・緊急性の高い困難事例において、支援者からの要請によらず、認知症高齢者などを中心とする関係者の会議へ、弁護士などの専門職を派遣する。専門職は、成年後見制度に関して助言をするほか、支援者からの相談を受ける。 (2)普及啓発 ・成年後見制度の普及啓発のため、市民向けのリーフレットを作成する。		特定財源の内訳					
		国庫支出金	成年後見制度利用促進体制整備推進事業費補助	120			
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
							323
相談支援機関(事例検討会)への専門職派遣					240		
成年後見制度リーフレット代					33		
緊急事務管理賠償責任保険料					50		
【基本計画との関係】					記載頁		
4 健康でやさしい心のふれあうまち					84		
(3) 総合的な地域福祉サービスの推進							
① 地域福祉サービスの推進							
【再興プランとの関係】					記載頁		
2 地域で支え合う福祉のまちの再興					38		
(2) 日常生活や将来に不安を抱える方々への支援							
① 障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進							
【その他計画との関係】							
横須賀市地域福祉計画					28		
【将来にわたる事業効果】 認知症高齢者など、成年後見制度が必要な市民が増加する中で、「よこすか成年後見センター」が成年後見制度の相談窓口となることで、地域の需要に応じた成年後見制度の利用促進に繋がる。							
【特記事項】		【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入					

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉部生活福祉課				
01項	社会福祉費	事業名	ひきこもり支援の充実 (生活困窮者自立支援事業)				
01目	社会福祉総務費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,334		2,222				1,112	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・ひきこもり等、社会参加に向けて、より丁寧な支援を必要とする方については、アウトリーチの充実に向けて、国も財政支援の仕組みを新たに創設することになった。 ・ひきこもりの支援については、家族からの相談でひきこもり等の本人と会えないことが多く、状況が見えない。 ・相談先も複数あり、本人に合った支援をしていくには、本人、家族からの相談に継続的に行う支援が必要である。		特定財源の内訳					
		国庫支出金	生活困窮者自立相談事業費補助			2,222	
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
			-	-	-		
		【事業費内訳】					合計
		ひきこもり支援(アウトリーチ)					3,334
【基本計画との関係】					記載頁		
【再興プランとの関係】					記載頁		
【将来にわたる事業効果】 ・ひきこもり等の方が、就労につながり、社会の担い手として活躍できることを目指している。		【その他計画との関係】					
【特記事項】		【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入					

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉部福祉総務課																																																																													
01項	社会福祉費	事業名	ねんりんピックかながわ2021の開催準備																																																																													
01目	社会福祉総務費		(ねんりんピック事業費)																																																																													
予算額		財源内訳																																																																														
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																										
671						671																																																																										
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>・高齢化が進んでいる現在、高齢者の健康維持、社会参加、生きがいの高揚などが、活力ある長寿社会のために必要不可欠となっている。</p> <p>・そうした意識の高揚を図る場として毎年開催されている、全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)が令和3年(2021年)に神奈川県において開催されることとなった。(主催:神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市)</p> <p>・大会前年度である令和2年度(2020年度)は、本大会を円滑に運営するためにリハーサル大会を開催する。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>リハーサル大会:令和2年10月24日(土)</p> <p>※従来、南体育館で開催していた大会を、令和2年度に限り横須賀アリーナで開催し、本大会に向けて準備を行う。</p> <p>大会期間:令和3年11月6日(土)～9日(火)</p> <p>卓球大会:令和3年11月7日(日)、8日(月)</p> <p>場所:横須賀アリーナ</p> <p>閉会式:横須賀芸術劇場</p> <p>●ねんりんピックかながわ2021横須賀市実行委員会の設立・運営</p> <p>●リハーサル大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 卓球交流大会の開催(スポーツ振興課) 健康づくり教室の開催(保健所健康づくり課) おもてなしイベントの開催(横須賀市観光協会) <p>●先催県の視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ねんりんピック岐阜2020中津川市卓球大会及び総合閉会式(岐阜市)の視察 <p>(期間:令和2年10月31日(土)～11月3日(火祝))</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じ、健康増進・社会参加への機運を高めることができる。 ・来場して下さる全国の方々に横須賀市の魅力を伝えることができ、将来の集客につながる。 <p>【特記事項】</p> <p>本事業は県及び3政令市で組織する県実行委員会が主催する。このため、県から市実行委員会に対し、補助金が交付される予定。</p>		<p>特定財源の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>総事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未定</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>【事業費内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>ねんりんピックかながわ2021横須賀市実行委員会負担金</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【基本計画との関係】</p> <table border="1"> <tr> <td>4</td> <td>健康でやさしい心のふれあうまち</td> <td rowspan="3">記載頁</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>健康づくりの推進と医療体制の充実</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>心と体の健康づくり</td> </tr> </table> <p>【再興プランとの関係】</p> <table border="1"> <tr> <td>2</td> <td>地域で支え合う福祉のまちの再興</td> <td rowspan="3">記載頁</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>健康を意識した行動を促すための取り組み</td> </tr> </table> <p>【その他計画との関係】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入</p> <p>ねんりんピックかながわ2021横須賀市実行委員会委員 (団体代表者:横須賀市卓球協会代表、神奈川県卓球協会代表、横須賀市観光協会代表等)</p>					国庫支出金					県支出金					市債					事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		未定		-	-	-	市債		その他	一般財源			-	-	-		合計		671	ねんりんピックかながわ2021横須賀市実行委員会負担金	671															4	健康でやさしい心のふれあうまち	記載頁	(4)	健康づくりの推進と医療体制の充実	①	心と体の健康づくり	2	地域で支え合う福祉のまちの再興	記載頁	(3)	健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進	②	健康を意識した行動を促すための取り組み						
		国庫支出金																																																																														
		県支出金																																																																														
		市債																																																																														
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金																																																																											
		未定		-	-	-																																																																										
			市債		その他	一般財源																																																																										
				-	-	-																																																																										
			合計																																																																													
			671																																																																													
ねんりんピックかながわ2021横須賀市実行委員会負担金	671																																																																															
4	健康でやさしい心のふれあうまち	記載頁																																																																														
(4)	健康づくりの推進と医療体制の充実																																																																															
①	心と体の健康づくり																																																																															
2	地域で支え合う福祉のまちの再興	記載頁																																																																														
(3)	健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進																																																																															
②	健康を意識した行動を促すための取り組み																																																																															

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会学校教育部支援教育課				
01項	教育総務費	事業名	奨学金制度の見直し (奨学金支給事業費)				
02目	事務局費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
58,360						58,360	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 令和元年(2019年)6月、子どもの貧困対策に関する法律の改正がなされ、就学・学資の援助など「教育の支援」について、教育の機会均等が図られるべき趣旨が明確化された。		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
			-	-		-	
		【事業費内訳】					合計
		修学支援金(80,000円×419人)					33,520
入学支援金(60,000円×414人)					24,840		
【事業の内容等】 高校生の教育の機会均等に資するため、現行の奨学金制度を抜本的に見直し、新たに奨学支援金制度として再構築する。							
【支給対象】 国及び県の扶助制度のない、本市在住の高校生等							
【支給額】 奨学支援金制度 ①修学支援金 年額8万円 教材費等の補助(教科書代、学用品費、学級費など)							
②入学支援金 年額6万円 入学準備のための経費補助(制服・靴・鞆代など)							
【基本計画との関係】					記載頁		
【再興プランとの関係】					記載頁		
【将来にわたる事業効果】 高校生への「教育の支援」を充実し、教育の機会均等を図る。							
【特記事項】		【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入					

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	環境政策部公園建設課			
05項	都市計画費	事業名	神明第2公園の施設改修 (神明第2公園施設改修事業)			
05目	公園新設改良費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,658				20,600	58	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 市立うわまち病院が神明公園へ移転することに伴い、公園機能の一部を神明第2公園へ移転させるために施設の改修を行う。 【事業の内容等】 神明公園で行われているソフトボール、サッカー、ターゲットバードゴルフ等の各種スポーツを神明第2公園でも同様に行えるよう、防球ネット整備、グラウンド改修工事、およびベンチの新設などを行う。 令和2年度 測量業務、実施設計業務 令和3年度 改修工事		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債	公園整備事業費公債			20,600
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		令和2年度	163,680	-	-	-
		～	市債	その他	一般財源	
		令和3年度	163,600	-	80	
		【事業費内訳】				合計
						20,658
		測量業務				3,751
		実施設計業務				16,907
【基本計画との関係】				記載頁		
5 安全で快適に暮らせるまち				103		
(3) 快適な暮らしを支える生活基盤づくり						
⑤ 公園の整備						
【再興プランとの関係】				記載頁		
【将来にわたる事業効果】				【その他計画との関係】		
神明公園で行われている各種スポーツを第2公園で行うことができる。						
【特記事項】		【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入				

令和2年度新規事業説明資料(令和元年度補正予算含む)

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会教育総務部学校管理課、教育政策課				
03項	中学校費ほか	事業名	ICT活用教育の推進(GIGAスクール構想対応)				
03目	学校建設費ほか		(学校建設事業費、ICT活用教育推進事業費)				
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
484,478	[令和元年度補正] 458,129	228,813	0	228,800	0	516	
	[令和2年度当初] 26,349	0	0	0		26,349	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 国が提唱する「GIGAスクール構想」の趣旨を踏まえ、市立中学校・ろう学校のICT活用教育環境を整備するため、校内LANを高速大容量のネットワークに更新する。 【事業の内容等】 ・既存の校内LAN回線を新規の回線に更新 ・無線化するためのアクセスポイントを必要な教室に設置 【将来にわたる事業効果】 GIGAスクール構想の趣旨を踏まえた本市におけるICT活用教育を実践できる環境が整う。		特定財源の内訳					
		国庫支出金	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金			228,813	
		県支出金					
		市債	学校教育施設整備事業費公債			228,800	
		事業期間		総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
		[令和元年度] LAN回線の改修、無線化アクセスポイントの設置					457,627
		[令和2年度] アクセスポイント管理サーバの設置					13,589
		[令和2年度] アクセスポイント管理システムの構築					12,760
		[令和元年度] 事務費					502
【基本計画との関係】					記載頁		
3 個性豊かな人と文化が育つまち							
(2) 人間性豊かな子どもが育つ教育の充実					74		
② 特色のある教育の推進							
【再興プランとの関係】					記載頁		
3 子育て・教育環境の再興							
(3) 学力向上・学習環境の充実					58		
① 児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応							
【その他計画との関係】							
教育振興基本計画					42		
【特記事項】							
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入							

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	文化スポーツ観光部スポーツ振興課				
09項	保健体育費	事業名	少年期スポーツ障害予防対策の実施 (少年期スポーツ障害予防対策事業)				
02目	社会体育振興費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
790						790	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 少年期のスポーツ障害を予防するためには、「怪我をしない体づくり」、「怪我をさせない環境づくり」が重要であり、これらを少年スポーツの現場に浸透させる。</p> <p>【事業の内容等】 子どもたちが将来にわたってスポーツを楽しめる環境づくりの一環として、少年期におけるスポーツ障害予防対策を実施する。スポーツ整形の医師や本市で活動するプロスポーツチームなどの協力を得て、野球とサッカーの2競技を対象に、検診や予防トレーニングの講習などを実施する。</p> <p>実施内容 1 医師による超音波検査 2 予防トレーニング講習 3 指導者向けの講話</p> <p>【将来にわたる事業効果】 少年期にスポーツ障害に対する正しい知識を身につけてもらうことで、「怪我をしない体づくり」を浸透させることが期待できる。 また、指導者も正しい知識を身につけることで、「怪我をさせない環境づくり」を浸透させることが期待できる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳					
		国庫支出金					
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定		-	-	-	
			市債		その他	一般財源	
				-	-	-	
		【事業費内訳】					合計
		報償費					650
		使用料及び賃借料					140
【基本計画との関係】					記載頁		
3 個性豊かな人と文化が育つまち							
(3) 生涯を通じて学び、活動できる環境づくり					76		
② スポーツ活動の振興							
【再興プランとの関係】					記載頁		
【その他計画との関係】							
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入							

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	文化スポーツ観光部スポーツ振興課			
09項	保健体育費	事業名	スポーツ能力測定会の開催 (市民レクレーション事業等)			
02目	社会体育振興費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
209		0	0	0	0	209
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 (一財) シティサポートよこすかが主催し、(一社) スポーツ能力発見協会への委託により「スポーツ能力測定会」を実施する。 運動が苦手だった子どもが自信を持つきっかけに繋がるほか、自分に向いているスポーツを知る手段となるなど、スポーツ振興の観点からも有用なものと考え、本市が共催するものである。</p> <p>【事業の内容等】 「スポーツ能力測定会」とは、世界最新の測定機器を用いて子どもたちの運動能力を測定し、データ分析の結果から発見される、最も適したスポーツ種目との紐づけを行い、個々にフィードバックしながら、さらにその能力がステップアップする方法などのアドバイスを行う取り組みである。 市は主に小学生を対象としたイベントの周知及び当日の受付を行う。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 子どもたちの可能性を高めるとともに、子どもたちの中から、オリンピックメダル候補選手と将来一流のアスリートに育つ可能性の高い人材を早期に発掘することができる。 また、スポーツを愛する子どもたちに、夢を持って取り組むすばらしさを伝えることができる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-
			市債		その他	一般財源
				-	-	-
		【事業費内訳】				合計
						209
		参加募集チラシ印刷費				199
		消耗品				10
【基本計画との関係】				記載頁		
3 個性豊かな人と文化が育つまち						
(3) 生涯を通じて学び、活動できる環境づくり				76		
② スポーツ活動の振興						
【再興プランとの関係】				記載頁		
【その他計画との関係】						
横須賀市スポーツ推進計画						
1(6) 関係団体、企業と連携したスポーツ施策を推進します。				13		
(7) 子どもの健やかな体を育成します。				13		
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入						

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉部障害福祉課			
01項	社会福祉費	事業名	福祉と音楽のコラボレーション (リズム体操)			
02目	障害者福祉費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
104						104
【政策等を必要とする背景及び経緯】 障害者雇用で働く障害者、地域で日中活動に通う障害者がインストラクターの指導に沿ってリズムをとりダンスに取り組みます。流行りの曲に合わせてリズムカルに楽しく体を動かし自己表現します。「ヨコスカ街なかミュージック」の一環として福祉とミュージックのコラボレーションに取り組みます。 音楽の特徴である①情緒の安定を図る②聴きとめる、聞き分ける③全身をリズムカルに動かし表現する④身体の機能を高める⑤集団参加する、仲間と共同することは障害者にとってコミュニケーションのひとつ、自己表現のひとつになります。		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-
			市債		その他	一般財源
				-	-	-
		【事業費内訳】				合計
		会場使用料				104
【基本計画との関係】				記載頁		
【再興プランとの関係】				記載頁		
【将来にわたる事業効果】						
・障害者の生きがい、自己表現						
【その他計画との関係】						
【特記事項】		【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入 月1回第3土曜日(予定) ・障害者雇用で就労している障害者 約20名 月1回第2水曜日(予定) ・日中活動に通う障害者 約20名				

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

10款	消防費	部課名	市民部(市長室)危機管理課			
01項	消防費	事業名	国土強靱化地域計画の策定 (地域防災計画推進事業)			
03目	防災対策費					
予算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,290		0	0	0	0	7,290
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 東日本大震災を踏まえ、平成25年(2013年)12月に「国土強靱化基本法」が制定され、平成26年度(2014年)6月に「国土強靱化基本計画」が策定された。それを受け、県は平成29年(2017年)3月に「神奈川県国土強靱化地域計画」を策定し、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。また、国は国土強靱化地域計画に基づき実施される取組について、重点的に交付金・補助金を配分していく方向性を示すなど、積極的に推進していく予定であり、本市も国土強靱化に関する取組を推進する必要がある。</p> <p>【事業の内容等】 ●横須賀市国土強靱化地域計画策定 ・横須賀市国土強靱化地域計画の策定に向け、本市の基礎データの収集・解析と本市の政策や上位計画等との整合性を検証し、「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」に沿った計画素案を策定する。 ・庁内検討会議への対応や庁内各部局意見等のとりまとめを行い、パブリック・コメント手続における市民意見を反映した、国土強靱化地域計画の作成を行う。 ・計画の策定について、災害対策基本法に位置付けのある防災会議の中で審議する。</p> <p>【将来にわたる事業効果】 農林水産省 海岸事業(漁港海岸)など、国土強靱化地域計画に基づき実施される取組または明記された事業に対する関係府省庁の支援を受けて、取組を進めることができる。</p> <p>【特記事項】</p>		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-
			市債	その他	一般財源	
				-	-	-
		【事業費内訳】				合計
						7,290
		事務費				8
		国土強靱化地域計画策定業務委託				7,282
【基本計画との関係】				記載頁		
5 安全で快適に暮らせるまち						
(1) 災害・緊急事態に強いまちづくり				91		
① 緊急輸送路やライフラインの強化・多重化						
【再興プランとの関係】				記載頁		
【その他計画との関係】						
地域防災計画地震災害対策計画編 第2部				1		
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入						

令和2年度新規事業説明資料

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	環境政策部公園建設課				
05項	都市計画費	事業名	都市公園の配置と機能再編等の実施 (公園施設適正配置計画策定事業)				
05目	公園新設改良費						
予算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,000		3,300	0	0	0	6,700	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 令和2年度の「横須賀市みどりの基本計画」の中間見直しを見据え、利用実態や地域ニーズ等を踏まえた都市公園の配置と機能の適正化を戦略的に進める。 【事業の内容等】 ●都市公園の配置と機能再編のための方針策定 市内全域を46の公園区※に分け、各区域ごとの利用実態やニーズ等を踏まえた「公園配置と機能の適正化」や「公園管理方針」等都市公園の再編を進めていく方針を示す。 ※公園区＝小学校区		特定財源の内訳					
		国庫支出金	公園整備事業費補助			3,300	
		県支出金					
		市債					
		事業期間		総事業費	国庫支出金	県支出金	
		未定		-	-	-	-
				市債	その他	一般財源	
				-	-	-	-
		【事業費内訳】					合計
		都市公園の配置と機能再編等業務					10,000
【基本計画との関係】					記載頁		
5 安全で快適に暮らせるまち					103		
(3) 快適な暮らしを支える生活基盤づくり							
⑤ 公園の整備							
【みどりの基本計画との関係】					記載頁		
【Ⅱ】 みどりを創出・育成し、活用するための推進施策					104		
1 身近にふれあえるみどりの充実							
《31》 都市公園の配置・機能の適正化に向けた検討							
【将来にわたる事業効果】					【その他計画との関係】		
地域の変化やニーズに対応した、都市公園のリノベーションにより「健康・スポーツ・観光」の促進を進めることができる。							
【特記事項】					【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入		

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱1 経済・産業の再興

中柱	No	タイトル	令和2年度所属	
			部等	課等
(1) 活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備	①	国道357号の整備促進	経営企画部	まちづくり政策課
	②	スマートインターチェンジの整備促進	土木部	道路建設課
	③	市内全域交通量の調査	土木部	土木計画課
	④	横須賀港港湾計画の改訂	みなと振興部	港湾整備課
	⑤	中心市街地や拠点市街地の再開発促進	経営企画部	まちづくり政策課
	⑥	駐車場整備計画の改定	都市部	都市計画課
	⑦	久里浜西口栄通り歩車道整備の実施	土木部	道路建設課
			文化スポーツ観光部	商業振興課
⑧	拠点市街地の活性化	上下水道局	給排水課	
		経済部	企業誘致・工業振興課	
(2) 横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上	①	ポートセールスの推進	みなと振興部	港湾整備課
			経済部	企業誘致・工業振興課
	②	企業誘致の推進	上下水道局	給排水課
			経済部	創業・新産業支援課
	③	横須賀リサーチパークの産業集積の推進	経営企画部	都市戦略課
④	海洋関連産業などの創出・集積に向けた調査研究	文化スポーツ観光部	企画課	
(3) 横須賀経済を支える中小企業等の再興支援	①	市内企業の人手不足解消と雇用の促進	経済部	経済企画課
	②	中小企業の相談窓口の充実	経済部	経済企画課
	③	市内中小企業のIoT導入に向けた支援	経済部	経済企画課
	④	事業承継に対する支援	経済部	経済企画課
	⑤	商業の活性化	文化スポーツ観光部	商業振興課
	⑥	ものづくり産業の振興	経済部	企業誘致・工業振興課
	⑦	スタートアップの推進	経済部	創業・新産業支援課
	⑧	市内事業者の基地関係からの受注拡大	経済部	経済企画課
	⑨	電気自動車(EV)の普及促進	経済部	企業誘致・工業振興課
	⑩	プログラミング人材の育成	経営企画部	企画調整課
(4) 横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興	①	佐島地区活性化の検討	みなと振興部	水産振興課
	②	地産地消の推進	経済部	農業振興課
			みなと振興部	水産振興課
(5) 観光立市の実現に向けた環境づくり	①	ルートミュージアムの整備	文化スポーツ観光部	文化振興課
	②	観光立市の推進	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	観光課
	③	集客プロモーションの推進	文化スポーツ観光部	観光課
	④	セールスプロモーションの推進	文化スポーツ観光部	観光課
	⑤	西地区海岸周辺における用途地域などの見直し	都市部	都市計画課
⑥	中央公園の整備	環境政策部	公園建設課	

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱2 地域で支え合う福祉のまちの再興～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

中柱	No	タイトル	令和2年度所属	
			部等	課等
(1) 地域における支え合いの強化	①	住民による支え合い活動への支援	福祉部	地域福祉課
	②	介護予防活動への支援	福祉部	健康長寿課
	③	町内会・自治会の活動に対する支援	市民部	地域コミュニティ支援課
	④	民生委員児童委員活動への支援	福祉部	福祉総務課
(2) 日常生活や将来に不安を抱える方々への支援	①	障害者の雇用促進	福祉部	障害福祉課
			経済部	経済企画課
			総務部	総務課
	②	障害者の就労支援	福祉部	障害福祉課
	③	特例子会社の誘致・設立のための支援	福祉部	障害福祉課
	④	障害者グループホームの新規設立・運営のための支援	福祉部	障害福祉課
	⑤	障害者の相談支援体制の充実	福祉部	障害福祉課
	⑥	カード型身体障害者手帳の交付準備	福祉部	障害福祉課
	⑦	手話通訳者・要約筆記者の派遣による聴覚障害者への支援の充実	福祉部	障害福祉課
	⑧	巡回入浴サービスの充実	福祉部	障害福祉課
	⑨	認知症高齢者支援の推進	福祉部	地域福祉課
			福祉部	健康長寿課
	⑩	高齢者虐待防止の推進	福祉部	地域福祉課
	⑪	精神保健対策と自殺対策の充実	健康部	保健所健康づくり課
	⑫	地域における各種相談の解決への支援	市民部	田浦行政センター
			市民部	浦賀行政センター
	⑬	人権擁護事業の推進	市民部	人権・男女共同参画課
	⑭	福祉分野の相談支援体制の強化	福祉部	地域福祉課
	⑮	よこすか成年後見センターの設置	福祉部	地域福祉課
	⑯	終活支援の充実	福祉部	地域福祉課
⑰	災害応急対策の推進	市民部	危機管理課	
⑱	自主防災組織の活動支援	市民部	地域安全課	
		消防局	警防課	
⑲	安全で安心なまちづくりの推進	市民部	地域安全課	
⑳	ひきこもり支援の充実	福祉部	生活福祉課	
(3) 健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進	①	生活習慣病の重症化予防のための取り組み	福祉部	健康長寿課
	②	市民健診・がん対策の充実	健康部	保健所健康づくり課
	③	ピロリ菌対策の推進	健康部	保健所健康づくり課
	④	歯科口腔保健の推進	健康部	保健所健康づくり課
	⑤	健康づくりの推進	健康部	保健所健康づくり課
	⑥	ねんりんピックかながわ2021の開催準備	福祉部	福祉総務課
(4) 適切な医療、介護体制等の整備	①	新市立病院の建設	健康部	市立病院課
	②	在宅における医療と介護の連携推進	健康部	地域医療推進課
	③	地域介護施設の整備などに対する支援	福祉部	介護保険課
	④	介護ロボットの導入支援	福祉部	介護保険課
	⑤	介護人材の確保・定着支援に向けた取り組み	福祉部	介護保険課
	⑥	介護職に対する理解を深めるための取り組み	福祉部	介護保険課
(5) 横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化	①	小学校を拠点とした地域コミュニティの強化	市民部	地域コミュニティ支援課
	②	谷戸の地形を活用した地域コミュニティの再生	都市部	まちなみ景観課
	③	住環境の充実	都市部	まちなみ景観課
	④	空き家の除却による宅地流通の促進および耐震化率の向上	都市部	まちなみ景観課
	⑤	市民公益活動の促進・支援	市民部	市民生活課
	⑥	市民協働型まちづくりの推進	市民部	市民生活課
(6) 毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み	①	コンビニエンスストア公金収納の開始	総務部	会計課
			税務部	税制課
			福祉部	健康保険課
	②	電子行政手続の推進	経営企画部	デジタル・ガバメント推進室
③	デジタル・ガバメントの推進	経営企画部	デジタル・ガバメント推進室	
④	職員研修の充実	総務部	人事課	

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱3 子育て・教育環境の再興(整備・充実)

中柱	No	タイトル	令和2年度所属	
			部等	課等
(1) 出産・子育て環境の充実	①	幼児教育・保育の無償化への取り組み	こども育成部	保育課
			こども育成部	幼児児童施設課
			教育委員会	教育指導課
	②	「こんにちは赤ちゃん事業」の推進	こども育成部	こども健康課
	③	妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援	こども育成部	こども健康課
	④	特定不妊治療に対する支援	こども育成部	こども健康課
	⑤	不育症治療に対する支援	こども育成部	こども健康課
	⑥	不妊・不育専門相談センターの推進	こども育成部	こども健康課
	⑦	女性健康支援相談の充実	こども育成部	こども健康課
	⑧	妊産婦健康診査、新生児聴覚検査に対する助成	こども育成部	こども健康課
	⑨	小児医療費の助成	こども育成部	こども青少年給付課
	⑩	子どもの感染症予防	こども育成部	こども健康課
	⑪	ひとり親家庭の経済的自立の促進	こども育成部	こども青少年給付課
	⑫	愛らんどの運営	こども育成部	保育課
	⑬	奨学金制度の見直し	教育委員会	支援教育課
	⑭	公園のバリアフリー化などの推進	環境政策部	公園建設課
⑮	くりはま花の国の施設整備	環境政策部	公園建設課	
⑯	神明第2公園の施設改修	環境政策部	公園建設課	
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり	①	待機児童ゼロに向けた取り組み	こども育成部	幼児児童施設課
	②	(仮称)中央こども園の整備	こども育成部	保育課
	③	公立保育園における主食の提供	こども育成部	保育課
	④	病児・病後児保育の推進	こども育成部	幼児児童施設課
	⑤	企業内保育所の設置支援	こども育成部	幼児児童施設課
			経済部	経済企画課
	⑥	保育現場の環境改善のための取り組み	こども育成部	幼児児童施設課
	⑦	教育・保育人材の確保・養成	こども育成部	保育課
	⑧	児童養護施設などの人材の育成	こども家庭支援センター	こども家庭支援課
	⑨	放課後児童対策の推進	こども育成部	こども育成総務課
⑩	中学校完全給食の実施に向けた取り組み	教育委員会	保健体育課	
		教育委員会	学校管理課	
(3) 学力向上・学習環境の充実	①	横須賀こども学力向上プロジェクトの推進	教育委員会	教育指導課
			教育委員会	教育研究所
	②	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	福祉部	生活福祉課
	③	国際コミュニケーション能力の育成	教育委員会	教育指導課
	④	子ども読書活動の推進	教育委員会	教育指導課
			教育委員会	中央図書館
	⑤	ICT活用教育の推進(GIGAスクール構想対応)	教育委員会	学校管理課
			教育委員会	教育政策課
	⑥	児童生徒健康・体力向上の推進	教育委員会	保健体育課
	⑦	いじめ・不登校対策の充実	教育委員会	支援教育課
	⑧	支援教育の充実	教育委員会	支援教育課
	⑨	少年期スポーツ障害予防対策の実施	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課
	⑩	スポーツ能力測定会の開催	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課
⑪	部活動指導員の配置	教育委員会	教育指導課	
		教育委員会	保健体育課	
⑫	小学校給食の食器の充実に向けた準備	教育委員会	保健体育課	
⑬	学校トイレの改修	教育委員会	学校管理課	
(4) 横須賀の特性を生かした教育機会の提供	①	ホームタウンチーム活動の推進	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課
	②	横浜F・マリノス選手などによるサッカー教室の開催	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課
	③	スポーツリズムトレーニングの普及	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧

大柱4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興～「観光立市よこすか」の実現～

中柱	No	タイトル	令和2年度所属	
			部等	課等
(1)観光立市の推進	①	観光立市の推進	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	観光課
	②	集客プロモーションの推進	文化スポーツ観光部	観光課
	③	セールスプロモーションの推進	文化スポーツ観光部	観光課
(2)歴史遺産の活用促進	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	文化振興課
			文化スポーツ観光部	観光課
			市長室	国際交流課
			市民部	浦賀行政センター
			教育委員会	生涯学習課
			教育委員会	美術館運営課
			上下水道局	総務課
	上下水道局	下水道管渠課		
	②	浦賀奉行所跡地活用の検討	都市部	まちなみ景観課
	③	浦賀港周辺地区の活性化	都市部	まちなみ景観課
④	史跡東京湾要塞跡の保存と活用	教育委員会	生涯学習課	
⑤	走水低砲台跡の整備	環境政策部	公園建設課	
⑥	貝山地下壕の整備	環境政策部	公園建設課	
⑦	猿島公園の利活用の促進	環境政策部	公園管理課	
(3)スポーツを核としたまちづくり、スポーツによる集客促進	①	久里浜1丁目地区における公園の再整備(横浜F・マリノスの練習拠点の整備)	環境政策部	公園建設課
	②	アーバンスポーツを活用したまちづくりの推進	文化スポーツ観光部	企画課
	③	大規模スポーツ施設などの誘致	経営企画部	企画調整課
			教育委員会	保健体育課
	④	学会・スポーツ合宿の誘致	文化スポーツ観光部	企画課
	⑤	追浜地域のスポーツを核としたまちづくりの推進	文化スポーツ観光部	商業振興課
			環境政策部	公園建設課
		上下水道局	用地管理課	
⑥	マリンスポーツの振興	文化スポーツ観光部	企画課	
		文化スポーツ観光部	観光課	
		文化スポーツ観光部	スポーツ振興課	
⑦	はまゆう公園サッカーグラウンドの人工芝化	環境政策部	公園建設課	
(4)音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり	①	ヨコスカ街なかミュージックの推進	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	商業振興課
	②	アートによるにぎわいづくり	文化スポーツ観光部	企画課
			文化スポーツ観光部	文化振興課
	③	「猿島アートプロジェクト」の開催	文化スポーツ観光部	企画課
④	「横須賀ダンス・盛り上げプロジェクト」の推進	文化スポーツ観光部	企画課	
⑤	福祉と音楽のコラボレーション	福祉部	障害福祉課	
(5)横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり	①	長井海の手公園(ソレイユの丘)のリニューアル	環境政策部	公園建設課
	②	1万メートルプロムナードの活性化	経営企画部	企画調整課
土木部			道路建設課	

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧

その他の重点施策

中柱	No	タイトル	令和2年度所属	
			部等	課等
その他	①	新たな総合計画の策定	経営企画部	都市戦略課
	②	国土強靱化地域計画の策定	市民部	危機管理課
	③	マイナンバーカード交付窓口の設置	市民部	窓口サービス課
	④	マイキーID設定支援窓口の設置	文化スポーツ観光部	商業振興課
			市民部	窓口サービス課
	⑤	市民による応急手当を普及啓発	消防局	救急課
	⑥	救急救命活動の高度化推進	消防局	救急課
	⑦	消防活動における情報収集体制の強化	消防局	警防課
	⑧	歩行者の安全対策の実施	土木部	道路建設課
	⑨	道路改良および歩車道整備の実施	土木部	道路建設課
	⑩	ごみの広域処理の実施	資源循環部	広域処理センター
	⑪	事業系剪定枝の資源化	資源循環部	資源循環総務課
			資源循環部	資源循環施設課
			資源循環部	資源循環久里浜事務所
	⑫	PCB廃棄物の適正処理の推進	資源循環部	廃棄物対策課
	⑬	新環境基本計画の策定	環境政策部	環境企画課
	⑭	新地球温暖化対策実行計画の策定	環境政策部	環境企画課
	⑮	「みどりの中の都市」の実現に向けた取り組み	環境政策部	自然環境共生課
⑯	都市公園の配置と機能再編等の実施	環境政策部	公園建設課	
⑰	ファシリティマネジメントの推進	財務部	FM推進課	
⑱	プレスト市姉妹都市提携50周年記念事業の実施	市長室	国際交流課	

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
市長室	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	国際交流課 (渉外部国際交流課)	76
市長室	拡	その他	その他	⑱	プレスト市姉妹都市提携50周年記念事業の実施	国際交流課 (渉外部国際交流課)	91
経営企画部		1	3	⑩	プログラミング人材の育成	企画調整課 (政策推進部都市魅力創造発進課)	26
経営企画部	拡	4	3	③	大規模スポーツ施設などの誘致	企画調整課 (政策推進部政策推進課)	80
経営企画部		4	5	②	1万メートルプロムナードの活性化	企画調整課 (政策推進部政策推進課)	85
経営企画部	拡	1	2	④	海洋関連産業などの創出・集積に向けた調査研究	都市戦略課 (政策推進部都市政策研究所)	20
経営企画部		その他	その他	①	新たな総合計画の策定	都市戦略課 (政策推進部都市政策研究所)	86
経営企画部	拡	2	6	②	電子行政手続の推進	デジタル・ガバメント推進室 (政策推進部情報政策課)	54
経営企画部	拡	2	6	③	デジタル・ガバメントの推進	デジタル・ガバメント推進室 (政策推進部情報政策課)	54
経営企画部	拡	1	1	①	国道357号の整備促進	まちづくり政策課 (土木部交通計画課)	15
経営企画部		1	1	⑤	中心市街地や拠点市街地の再開発促進	まちづくり政策課 (都市部市街地整備推進課)	17
総務部	拡	2	2	①	障害者の雇用促進	総務課	35
総務部		2	6	④	職員研修の充実	人事課	54
総務部		2	6	①	コンビニエンスストア公金収納の開始	会計課	54
財務部	拡	その他	その他	⑰	ファシリティマネジメントの推進	FM推進課 (財政部FM推進課)	91
文化スポーツ観光部	拡	1	2	⑤	学会・スポーツ合宿の誘致	企画課	21
文化スポーツ観光部	拡	1	5	②	観光立市の推進	企画課	29
文化スポーツ観光部	拡	4	1	①	観光立市の推進	企画課	73
文化スポーツ観光部	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	企画課	76
文化スポーツ観光部		4	3	②	アーバンスポーツを活用したまちづくりの推進	企画課	79
文化スポーツ観光部	拡	4	3	④	学会・スポーツ合宿の誘致	企画課	80
文化スポーツ観光部	拡	4	3	⑥	マリンスポーツの振興	企画課	82
文化スポーツ観光部		4	4	①	ヨコスカ街なかミュージックの推進	企画課	83
文化スポーツ観光部	拡	4	4	②	アートによるにぎわいづくり	企画課	83
文化スポーツ観光部		4	4	③	「猿島アートプロジェクト」の開催	企画課 (政策推進部都市魅力創造発進課)	83
文化スポーツ観光部		4	4	④	「横須賀ダンス・盛り上げプロジェクト」の推進	企画課 (政策推進部都市魅力創造発進課)	84
文化スポーツ観光部	拡	1	5	①	ルートミュージアムの整備	文化振興課	28
文化スポーツ観光部	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	文化振興課	76
文化スポーツ観光部	拡	4	4	②	アートによるにぎわいづくり	文化振興課	83
文化スポーツ観光部	新	3	3	⑨	少年期スポーツ障害予防対策の実施	スポーツ振興課	70
文化スポーツ観光部	新	3	3	⑩	スポーツ能力測定会の開催	スポーツ振興課	70
文化スポーツ観光部	拡	3	4	①	ホームタウンチーム活動の推進	スポーツ振興課	72

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
文化スポーツ観光部		3	4	②	横浜F・マリノス選手などによるサッカー教室の開催	スポーツ振興課	72
文化スポーツ観光部	拡	3	4	③	スポーツリズムトレーニングの普及	スポーツ振興課	72
文化スポーツ観光部	拡	4	3	⑥	マリンスポーツの振興	スポーツ振興課	82
文化スポーツ観光部	拡	1	1	⑧	拠点市街地の活性化	商業振興課	18
文化スポーツ観光部	拡	1	3	⑤	商業の活性化	商業振興課	23
文化スポーツ観光部	拡	4	3	⑤	追浜地域のスポーツを核としたまちづくりの推進	商業振興課	81
文化スポーツ観光部		4	4	①	ヨコスカ街なかミュージックの推進	商業振興課	83
文化スポーツ観光部	拡	その他	その他	④	マイキーID設定支援窓口の設置	商業振興課	86
文化スポーツ観光部	拡	1	5	②	観光立市の推進	観光課	29
文化スポーツ観光部	拡	1	5	③	集客プロモーションの推進	観光課	30
文化スポーツ観光部	拡	1	5	④	セールスプロモーションの推進	観光課	31
文化スポーツ観光部	拡	4	1	①	観光立市の推進	観光課	73
文化スポーツ観光部	拡	4	1	②	集客プロモーションの推進	観光課	74
文化スポーツ観光部	拡	4	1	③	セールスプロモーションの推進	観光課	75
文化スポーツ観光部	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	観光課	76
文化スポーツ観光部	拡	4	3	⑥	マリンスポーツの振興	観光課	82
税務部		2	6	①	コンビニエンスストア公金収納の開始	税制課	54
市民部		2	5	⑤	市民公益活動の促進・支援	市民生活課	53
市民部		2	5	⑥	市民協働型まちづくりの推進	市民生活課	53
市民部	拡	2	1	③	町内会・自治会の活動に対する支援	地域コミュニティ支援課	34
市民部	拡	2	5	①	小学校を拠点とした地域コミュニティの強化	地域コミュニティ支援課	51
市民部	拡	2	2	⑬	人権擁護事業の推進	人権・男女共同参画課	40
市民部		2	2	⑰	災害応急対策の推進	危機管理課 (市長室危機管理課)	42
市民部	新	その他	その他	②	国土強靱化地域計画の策定	危機管理課 (市長室危機管理課)	86
市民部		2	2	⑱	自主防災組織の活動支援	地域安全課 (市長室地域安全課)	42
市民部	拡	2	2	⑲	安全で安心なまちづくりの推進	地域安全課 (市長室地域安全課)	42
市民部	拡	その他	その他	③	マイナンバーカード交付窓口の設置	窓口サービス課	86
市民部	拡	その他	その他	④	マイキーID設定支援窓口の設置	窓口サービス課	86
市民部	拡	2	2	⑫	地域における各種相談の解決への支援	田浦行政センター	39
市民部	拡	2	2	⑫	地域における各種相談の解決への支援	浦賀行政センター	39
市民部	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	浦賀行政センター	76
福祉部	拡	2	1	④	民生委員児童委員活動への支援	福祉総務課	34

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
福祉部	新	2	3	⑥	ねんりんピックかながわ2021の開催準備	福祉総務課	47
福祉部		2	1	①	住民による支え合い活動への支援	地域福祉課 (福祉部高齢福祉課)	33
福祉部	拡	2	2	⑨	認知症高齢者支援の推進	地域福祉課 (福祉部高齢福祉課)	38
福祉部		2	2	⑩	高齢者虐待防止の推進	地域福祉課 (福祉部高齢福祉課)	38
福祉部	新	2	2	⑭	福祉分野の相談支援体制の強化	地域福祉課 (福祉部福祉総務課)	40
福祉部	新	2	2	⑮	よこすか成年後見センターの設置	地域福祉課 (福祉部高齢福祉課)	41
福祉部	拡	2	2	⑯	終活支援の充実	地域福祉課 (福祉部生活福祉課)	41
福祉部	拡	2	2	①	障害者の雇用促進	障害福祉課	35
福祉部		2	2	②	障害者の就労支援	障害福祉課	36
福祉部		2	2	③	特例子会社の誘致・設立のための支援	障害福祉課	36
福祉部		2	2	④	障害者グループホームの新規設立・運営のための支援	障害福祉課	36
福祉部	拡	2	2	⑤	障害者の相談支援体制の充実	障害福祉課	37
福祉部	拡	2	2	⑥	カード型身体障害者手帳の交付準備	障害福祉課	37
福祉部	拡	2	2	⑦	手話通訳者・要約筆記者の派遣による聴覚障害者への支援の充実	障害福祉課	37
福祉部	拡	2	2	⑧	巡回入浴サービスの充実	障害福祉課	37
福祉部	新	4	4	⑤	福祉と音楽のコラボレーション	障害福祉課	84
福祉部	新	2	2	⑳	ひきこもり支援の充実	生活福祉課	43
福祉部	拡	3	3	②	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	生活福祉課	67
福祉部	拡	2	1	②	介護予防活動への支援	健康長寿課 (福祉部高齢福祉課)	34
福祉部	拡	2	2	⑨	認知症高齢者支援の推進	健康長寿課 (福祉部高齢福祉課)	38
福祉部	拡	2	3	①	生活習慣病の重症化予防のための取り組み	健康長寿課 (福祉部健康保険課)	44
福祉部		2	4	③	地域介護施設の整備などに対する支援	介護保険課	49
福祉部		2	4	④	介護ロボットの導入支援	介護保険課	49
福祉部	拡	2	4	⑤	介護人材の確保・定着支援に向けた取り組み	介護保険課	50
福祉部		2	4	⑥	介護職に対する理解を深めるための取り組み	介護保険課	50
福祉部		2	6	①	コンビニエンスストア公金収納の開始	健康保険課	54
健康部		2	4	②	在宅における医療と介護の連携推進	地域医療推進課	48
健康部		2	4	①	新市立病院の建設	市立病院課 (健康部地域医療推進課)	48
健康部		2	2	⑪	精神保健対策と自殺対策の充実	保健所健康づくり課	39
健康部		2	3	②	市民健診・がん対策の充実	保健所健康づくり課	44
健康部		2	3	③	ピロリ菌対策の推進	保健所健康づくり課	45
健康部		2	3	④	歯科口腔保健の推進	保健所健康づくり課	46

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
健康部		2	3	⑤	健康づくりの推進	保健所健康づくり課	47
こども育成部	拡	3	2	⑨	放課後児童対策の推進	こども育成総務課	65
こども育成部		3	1	⑨	小児医療費の助成	こども青少年給付課	58
こども育成部	拡	3	1	⑪	ひとり親家庭の経済的自立の促進	こども青少年給付課	60
こども育成部		3	1	②	「こんにちは赤ちゃん事業」の推進	こども健康課	56
こども育成部	拡	3	1	③	妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援	こども健康課	56
こども育成部	拡	3	1	④	特定不妊治療に対する支援	こども健康課	56
こども育成部	拡	3	1	⑤	不育症治療に対する支援	こども健康課	57
こども育成部	拡	3	1	⑥	不妊・不育専門相談センターの推進	こども健康課	57
こども育成部	拡	3	1	⑦	女性健康支援相談の充実	こども健康課	58
こども育成部		3	1	⑧	妊産婦健康診査、新生児聴覚検査に対する助成	こども健康課	58
こども育成部	拡	3	1	⑩	子どもの感染症予防	こども健康課	59
こども育成部		3	1	①	幼児教育・保育の無償化への取り組み	保育課	55
こども育成部	拡	3	1	⑫	愛らんどの運営	保育課	60
こども育成部		3	2	②	(仮称)中央こども園の整備	保育課	63
こども育成部		3	2	③	公立保育園における主食の提供	保育課	63
こども育成部		3	2	⑦	教育・保育人材の確保・養成	保育課	65
こども育成部		3	1	①	幼児教育・保育の無償化への取り組み	幼保児童施設課	55
こども育成部	拡	3	2	①	待機児童ゼロに向けた取り組み	幼保児童施設課	62
こども育成部	拡	3	2	④	病児・病後児保育の推進	幼保児童施設課	63
こども育成部	拡	3	2	⑤	企業内保育所の設置支援	幼保児童施設課	64
こども育成部	拡	3	2	⑥	保育現場の環境改善のための取り組み	幼保児童施設課	64
こども家庭支援センター		3	2	⑧	児童養護施設などの人材の育成	こども家庭支援課 (こども育成部幼保児童施設課)	65
環境政策部		その他	その他	⑬	新環境基本計画の策定	環境企画課	89
環境政策部		その他	その他	⑭	新地球温暖化対策実行計画の策定	環境企画課	89
環境政策部	拡	その他	その他	⑮	「みどりの中の都市」の実現に向けた取り組み	自然環境共生課	90
環境政策部	拡	4	2	⑦	猿島公園の利活用の促進	公園管理課	78
環境政策部	拡	1	5	⑥	中央公園の整備	公園建設課	32
環境政策部		3	1	⑭	公園のバリアフリー化などの推進	公園建設課	61
環境政策部	拡	3	1	⑮	くりはま花の国の施設整備	公園建設課	61
環境政策部	新	3	1	⑯	神明第2公園の施設改修	公園建設課	61
環境政策部	拡	4	2	⑤	走水低砲台跡の整備	公園建設課	77

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
環境政策部	拡	4	2	⑥	貝山地下壕の整備	公園建設課	78
環境政策部	拡	4	3	①	久里浜1丁目地区における公園の再整備 (横浜F・マリノスの練習拠点の整備)	公園建設課	79
環境政策部	拡	4	3	⑤	追浜地域のスポーツを核としたまちづくりの推進	公園建設課	81
環境政策部		4	3	⑦	はまゆう公園サッカーグラウンドの人工芝化	公園建設課	82
環境政策部	拡	4	5	①	長井海の手公園(ソレイユの丘)のリニューアル	公園建設課	85
環境政策部	新	その他	その他	⑯	都市公園の配置と機能再編等の実施	公園建設課	90
資源循環部	拡	その他	その他	⑪	事業系剪定枝の資源化	資源循環総務課	88
資源循環部	拡	その他	その他	⑫	PCB廃棄物の適正処理の推進	廃棄物対策課	89
資源循環部	拡	その他	その他	⑪	事業系剪定枝の資源化	資源循環施設課	88
資源循環部	拡	その他	その他	⑩	ごみの広域処理の実施	広域処理センター (資源循環部南処理工場)	88
資源循環部	拡	その他	その他	⑪	事業系剪定枝の資源化	資源循環久里浜事務所	88
経済部	拡	1	3	①	市内企業の人手不足解消と雇用の促進	経済企画課	22
経済部		1	3	②	中小企業の相談窓口の充実	経済企画課	22
経済部	拡	1	3	③	市内中小企業のIoT導入に向けた支援	経済企画課	22
経済部		1	3	④	事業承継に対する支援	経済企画課	23
経済部		1	3	⑧	市内事業者の基地関係からの受注拡大	経済企画課	25
経済部	拡	2	2	①	障害者の雇用促進	経済企画課	35
経済部	拡	3	2	⑤	企業内保育所の設置支援	経済企画課 (経済部企業誘致・工業振興課)	64
経済部	拡	1	2	①	ポートセールスの推進	企業誘致・工業振興課	19
経済部		1	2	②	企業誘致の推進	企業誘致・工業振興課	19
経済部		1	3	⑥	ものづくり産業の振興	企業誘致・工業振興課	24
経済部	拡	1	3	⑨	電気自動車(EV)の普及促進	企業誘致・工業振興課	26
経済部		1	2	③	横須賀リサーチパークの産業集積の推進	創業・新産業支援課 (経済部企業誘致・工業振興課)	20
経済部		1	3	⑦	スタートアップの推進	創業・新産業支援課 (経済部企業誘致・工業振興課)	25
経済部	拡	1	4	②	地産地消の推進	農業振興課 (経済部農業水産課)	27
都市部	拡	1	1	⑥	駐車場整備計画の改定	都市計画課 (土木部交通計画課)	17
都市部	拡	1	5	⑤	西地区海岸周辺における用途地域などの見直し	都市計画課	31
都市部		2	5	②	谷戸の地形を活用した地域コミュニティの再生	まちなみ景観課	51
都市部		2	5	③	住環境の充実	まちなみ景観課	52
都市部		2	5	④	空き家の除却による宅地流通の促進および耐震化率の向上	まちなみ景観課	52
都市部		4	2	②	浦賀奉行所跡地活用の検討	まちなみ景観課 (都市部市街地整備推進課)	77
都市部		4	2	③	浦賀港周辺地区の活性化	まちなみ景観課 (都市部市街地整備推進課)	77

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
土木部	拡	1	1	③	市内全域交通量の調査	土木計画課 (土木部交通計画課)	16
土木部	拡	1	1	②	スマートインターチェンジの整備促進	道路建設課	16
土木部		1	1	⑦	久里浜西口栄通り歩車道整備の実施	道路建設課	17
土木部		4	5	②	1万メートルプロムナードの活性化	道路建設課	85
土木部		その他	その他	⑧	歩行者の安全対策の実施	道路建設課	87
土木部		その他	その他	⑨	道路改良および歩車道整備の実施	道路建設課	88
みなと振興部		1	1	④	横須賀港港湾計画の改訂	港湾整備課 (港湾部港湾企画課)	16
みなと振興部	拡	1	2	①	ポートセールスの推進	港湾整備課 (港湾部港湾企画課・港湾建設課)	19
みなと振興部	拡	1	4	①	佐島地区活性化の検討	水産振興課 (経済部農業水産課)	27
みなと振興部	拡	1	4	②	地産地消の推進	水産振興課 (経済部農業水産課)	27
上下水道局	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	総務課	76
上下水道局	拡	4	3	⑤	追浜地域のスポーツを核としたまちづくりの推進	用地管理課	81
上下水道局	拡	1	1	⑧	拠点市街地の活性化	給排水課	18
上下水道局		1	2	②	企業誘致の推進	給排水課	19
上下水道局	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	下水道管渠課	76
消防局		2	2	⑩	自主防災組織の活動支援	警防課	42
消防局	拡	その他	その他	⑦	消防活動における情報収集体制の強化	警防課	87
消防局		その他	その他	⑤	市民による応急手当を普及啓発	救急課	87
消防局		その他	その他	⑥	救急救命活動の高度化推進	救急課	87
教育委員会	新	3	3	⑤	ICT活用教育の推進(GIGAスクール構想対応)	教育政策課	68
教育委員会	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	生涯学習課	76
教育委員会	拡	4	2	④	史跡東京湾要塞跡の保存と活用	生涯学習課	77
教育委員会	拡	3	2	⑩	中学校完全給食の実施に向けた取り組み	学校管理課	66
教育委員会	新	3	3	⑤	ICT活用教育の推進(GIGAスクール構想対応)	学校管理課	68
教育委員会		3	3	⑬	学校トイレの改修	学校管理課	71
教育委員会		3	3	④	子ども読書活動の推進	中央図書館	68
教育委員会	拡	4	2	①	浦賀奉行所開設300周年記念事業の実施	美術館運営課	76
教育委員会		3	1	①	幼児教育・保育の無償化への取り組み	教育指導課	55
教育委員会		3	3	①	横須賀こども学力向上プロジェクトの推進	教育指導課	67
教育委員会		3	3	③	国際コミュニケーション能力の育成	教育指導課	68
教育委員会		3	3	④	子ども読書活動の推進	教育指導課	68
教育委員会	拡	3	3	⑪	部活動指導員の配置	教育指導課	70

令和2年度 予算の概要-掲載事業一覧(部局順)

部局名	新・拡	大柱	中柱	No	タイトル	担当課名	ページ
教育委員会	新	3	1	⑬	奨学金制度の見直し	支援教育課	60
教育委員会		3	3	⑦	いじめ・不登校対策の充実	支援教育課	69
教育委員会		3	3	⑧	支援教育の充実	支援教育課	69
教育委員会	拡	3	2	⑩	中学校完全給食の実施に向けた取り組み	保健体育課	66
教育委員会		3	3	⑥	児童生徒健康・体力向上の推進	保健体育課	69
教育委員会	拡	3	3	⑪	部活動指導員の配置	保健体育課	70
教育委員会		3	3	⑫	小学校給食の食器の充実に向けた準備	保健体育課	70
教育委員会	拡	4	3	③	大規模スポーツ施設などの誘致	保健体育課	80
教育委員会		3	3	①	横須賀こども学力向上プロジェクトの推進	教育研究所	67